

# 日米交流調査報告書

2017年5月  
(公財) 日本国際交流センター

## はじめに

日米関係は日本の政治、安全保障、経済、文化などさまざまな側面において極めて重要な要素であり、米国においても同盟国である日本との関係は外交、安全保障、経済など広範にわたり大きな意味を持っている。さらに日米関係のあり方は両国のみならずアジア・太平洋地域そして国際社会全般に対しても多大の影響を持つものである。

日米関係は 19 世紀に始まり、これまで大きな時代の変遷を経験してきたが、近年、グローバル化の進展、IT 技術の普及等によって、その関係はより複雑さを増し新たな展開や発展がみられるようになった。その一方、従来、緊密であった分野の停滞や人的な関係の希薄化などの懸念も生まれている。

このような現状下、今後の日米関係を展望しその強化を図るためには、現在行われている多様な日米交流の全体像についての理解が必要である。そのためには多様な分野における綿密な情報収集やデータ集積が求められる。

本報告書は（公財）日本国際交流センターが米国法人日本国際交流センターの協力を得ることで、日米両国において日米関係についての調査を実施した成果をまとめたものである。調査は、2016 年 11 月 1 日～17 年 5 月 31 日まで実施され、多様な日米交流の中で、重要ではありながらデータの集積が必ずしも十分に行われていないと考えられる（1）議会交流、（2）地域・市民交流（3）シンクタンク（4）交流の多様化、新領域に絞り、多方面のご協力を得て調査を実施した。

分野を区切ったとしても、依然、膨大な領域であること、また時間的な制約等により必ずしも十分な調査が出来たとはいえないが、極めて複雑多様な日米関係の動向を知る一助として本報告書が何らかの役に立てば望外の幸せである。調査にご協力をいただいた各組織、個人に対して篤く御礼を申し上げますとともに、本調査において中心的な役割を担っていただいた日米関係の専門家である昇亜美子氏に敬意を表したい。

最後に本事業の実施に当たって、助成をいただいた国際交流基金日米センターに深く感謝を表す次第である。

（公財）日本国際交流センター  
理事長 大河原 昭夫

## 目 次

エグゼクティブ・サマリー	3
I. 日米交流・対話の資金について	5
II. 政治交流	10
III. 政府による日米交流事業	18
IV. 草の根・民間	24
V. シンクタンク	40
VI. 交流の多様化、新領域	47
VII. 提言	52

## エグゼクティブ・サマリー

- (1) 日米政治交流は2010年頃から著しく活発になっている。日本の国会議員の訪米には大きな変化は見られないものの、一時減少していた訪日する米国連邦議員およびスタッフの数は1990年代の水準にまで回復している。だがこの傾向が継続できるかどうかは、限られた数の資金源の動向に大きくかかっている。
- (2) 一時衰退していた日米シンクタンクによる日米政策対話や研究プロジェクトも安定的になってきている。資金の拡大により主要な米国のシンクタンクで新世代の日本研究者のためのいくつかのポストが作られ、ワシントンDCのシンクタンクにおける日本専門のシニアな外交政策専門家の数は、2010年には4名だったのが今日14人まで増加した。
- (3) 日米交流活動の活発化の背景としては、日本政府による国際発信の強化、東日本大震災を契機としたアメリカ側からの大きな支援や新事業の開始、笹川平和財団による日米交流事業の開始、アベノミクスや日本経済回復による米財界の日本への関心回復、日本側の米国市場への関心の回帰、米中関係の不安定化と日米同盟の重要性への認識の高まりなどがあると考えられる。
- (4) JETプログラム、学生交流、姉妹都市交流といった草の根交流や経済交流、地域交流によって長年にわたり、日米関係への深い関心が蓄積され、二国間の人的・制度的な強力な関係が作り上げられてきたことも重要な要素である。農村部と都市部の両方で、450近い日米の姉妹都市提携数に見られるような多様なコミュニティの中で日本と深いつながりが持たれている。2011年の東日本大震災後、米国では数万に上る募金運動が開始され、最終的に復興努力のために7億5,000万ドル以上が寄付されたことでもこのことは明らかである。

今回の調査では、地方自治体レベルでは、中央政府レベルとは異なる日米交流に対する見方があることが確認された。実施したアンケートによれば、日本の地方自治体関係者は、国会議員よりも、米国の日本への関心についてより楽観的な見通しを持っている。それは、米国からの観光客増や和食への関心増といった身近な経験に基づいた認識によるものである。日本の自治体は米国の州政府などに直接的に地元製品の売り込み等の経済交流をますます積極的に働きかけている。

また、米国州政府は、近年増加傾向にある日本企業の米国進出に益々大きな関心を抱いている。2016年の大統領選挙中に日本でラスト・ベルトとして大きく報道されたオハイオ州も実際には日系企業による雇用数は全米第2位であり、国境税導入などへの懸念から大統領選挙後、米国進出を検討する日本企業は増加傾向にある。

日米の姉妹都市交流も活発に行われているが、地方自治体は財政難にあることから、投資や観光と直接関連する活動に関心が集中する傾向が強まっている。
- (5) 日米の結びつきは、草の根レベルを超えて、両国のオピニオンリーダーと専門家が日米関係を深く理解することにつながっている。米国側では、これまで日米関係に直接関与してこなかった政治家、外交政策専門家、ジャーナリスト、政府関係者、社会的指導者が、日常的な活動や専門的資格で参加するハイレベルの交流を通して醸成された人と人とのつながりによって、日米関係に強い親近感を持つようになってきている。科学、国際関係、ジャーナリズムなど、さまざまな専門分野のリーダー間でも同様の結びつきがよく見聞されるようになった。クリーンエネルギー、高齢化、災害対応といった幅広い

問題について、日本の経験が米国にとっての教訓になり得るという認識がこの傾向を強めている。

(6) 日米双方の社会が発展するにつれて、日米交流と対話への参加者にも社会の多様性をよりよく反映するようになる必要性が高まっている。幸いにして、よりいっそう多様な市民やグループが日米交流に関心を持つようになっており、女性、青少年、ミッドキャリアのリーダー、LGBTQ コミュニティ、アジア系アメリカ人や他の民族的な背景を持つ人々、退役軍人、障がい者などが参加する創造的で新たなイニシアチブが増えている。

(7) こうした日米関係への深い関心が蓄積されているものの、日米交流・交流の促進に従事している中核的な組織は、資金難の問題を抱えており、多くは財政状況を持続可能にするための明確な方向性を見いだせていない。

日米交流や対話のための資金の長期的な動向は憂慮すべき状況にある。日米関係に重点を置いていない日米の助成財団は、日米関係に関するプロジェクトから徐々に撤退してきている。日米に特化した中核的な基金である国際交流基金日米センター(以下、CGP)、日米友好基金、米日財団(USJF)は構造的な圧力から徐々に低調化していくだろう。近年、日米交流と対話は、笹川平和財団と日本政府の資金、そしてこれら二つの資金よりは度合いが低いUSJFにますます依存するようになってきている。これにより交流活動が、これらの資金提供者の政策の変化に直接的な影響を受けるようになってきている。加えて、短期的には、米国政府の教育文化交流予算の削減が、この分野に大きな打撃を与える可能性が高い。また、政府から資金の助成を得た場合には当然、政府が設定した特定の国益を促進するという枠組みに従わなければならない。

(8) 特に日本側の政策・交流組織はその弱い制度基盤のため、米国における同様の組織と対等に交流することが難しい状況にある。特に弱いのが財政基盤であるが、人材基盤も問題である。その理由のひとつは、日米関係に携わっている政策専門家のキャリアパスが大学以外にはほとんど存在しないため、政策機関の有望な中堅専門家の多くがこの分野から離れたり、政策関連の活動よりも学術的な目的を優先させる必要のある大学に移ったりせざるをえないことである。

(9) トランプ政権の登場は米国の外交政策を揺るがしており、トランプ大統領と安倍首相の間には良好な関係が築かれたものの、日米関係にマイナスの影響を与える懸念もある。米国は長期にわたる国内の政情不安を抱え、アジア全体で米国の脆弱性が増す可能性が高い。日本でも米国のイメージが損なわれ、米国のアプローチが日本を危機にさらしていると感じる政治家や知識人が米国に対する不満を強めるだろう。そして日本の指導者の中には、米国へ依存するばかりではなく他の選択肢も持つべき、すなわちヘッジングをすべきだと提言する者も出てくる可能性が高い。

日本の国会議員へのアンケートや財界からは、対日外交路線が未知数であるトランプ大統領の誕生が、今日の良好な日米関係に変化を及ぼすのではないかという懸念が聞かれた。一方で、日本の地方自治体、市民団体における、トランプ要因に対する不安は限定的であった。特に文化・言語・地域コミュニティとの関係構築を重視する団体においては、大きな変化は予測されていなかった。

日米関係における不確実性が高まっている今、議会、地方政府関係者を含む米国行政部門と非政府部門のオピニオンリーダー越えた広範な対話が、今後協力できる分野を強調しながら、引き続き二国間関係の基盤を育成し、二国間関係のリスクを小さくすることはさらに重要になると考えられる。

## I. 日米交流・対話の資金について

日米交流・対話事業の大半の運営を担う非営利団体や政策研究機関は、民間財団、準政府系財団、企業、政府など様々な資金源に依存している。本調査で対象とした日米関係事業の助成額をみるとこの20年で減少していることがわかる<sup>1</sup>。これは日米で財団の助成が大きく減退し、また企業からの支援も減ったことが原因である。幸い日本政府の助成は拡大したため衝撃はいくらか和らいだ。また普段日米関係には関わりのない財団からうまく助成を受けた団体もある。しかし全体的に見れば、この分野での資金源は先細りの傾向である。

### (1) 日米関係事業の中核三財団

日米交流・対話事業を運営する団体にとって、CGP、日米友好基金（JUSFC）、米日財団（USJF）という日米関係に特化した財団が三つあることは幸運である。この三組織は二国間交流・対話に莫大な資金を提供しており、この分野で最も信頼しうる支援者である。

1975～91年の比較的短い期間に三財団が立て続けに設立された。JUSFCは民間財団のように運営されているが、米国の政府機関で、沖縄返還後の施設返却により得られた資金と、戦後の米国対日援助によって1975年に設立された。その5年後の1980年、笹川良一の日本船舶振興会から4,500万ドルが提供され、米国の民間財団としてUSJFが設立された。USJFは日米政策、二国間関係に関する情報発信、大学進学前の学生の教育などに助成を行う他、両国の次世代リーダーを対象とした独自のプログラムで定評のある「日米リーダーシップ・プログラム」も運営している。そして1991年、国会の承認により500億円（約37,500万ドル）を基金として国際交流基金内にCGPが設立された。CGPは東京とニューヨークに事務所を構え、日米知的交流、草の根交流、教育事業などに助成を行っている。また日米関係研究者のネットワークを醸成する目的で独自のプログラムもいくつか運営しており、その中でも安倍フェローシップはよく知られている。

残念ながら2000年以降、三財団とも予算削減に見舞われ、予算の合計は半分以下まで減少した。学生交流、芸術・文化事業、財団の自主運営事業を除いた日米交流・対話への助成は1995～2015年の20年間で73%縮小している<sup>2</sup>。物価調整すると2015年の助成額は1995年の僅か17%である。

特に1990年代半ばから2005年頃までの落ち込みが激しかったが、これはCGPが助成を60%以上カットしたこと、またITバブル崩壊後の株式急落によりUSJFでは更にそれ以上の予算削減があったためである。2005年以降、減少のスピードは落ち着いたものの、2015年の三財団助成額合計は10年前と比べ22%低い。

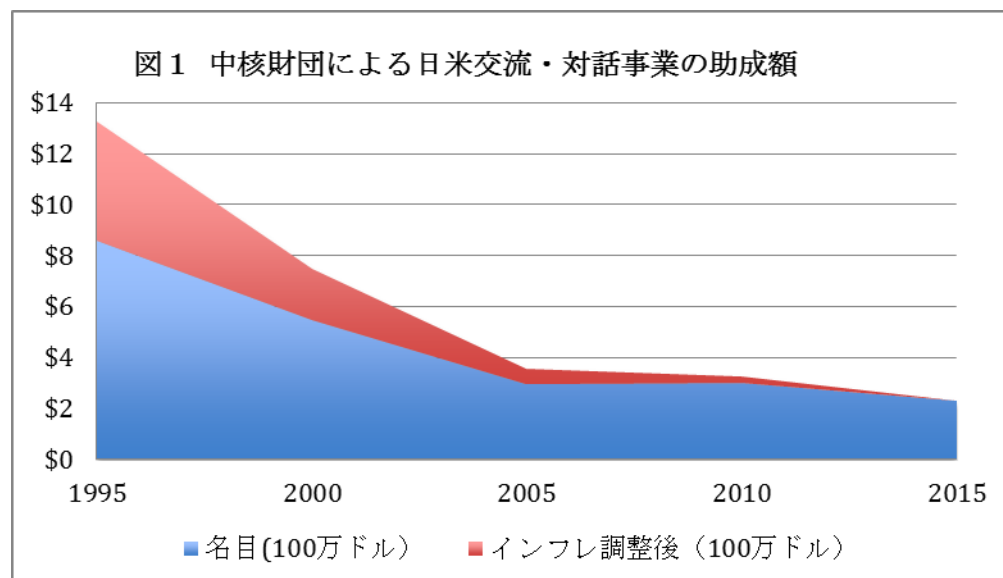
特に三財団中ふたつについて、予算削減の原因となっている理由のひとつは資産投資に関する規制である。JUSFCは、米国政府の規制により基金の投資先は米国国債に限定されているが、その利回りは微々たるものである。リーマン・ショック後、基準となる米国10年債の平均利率は2.5%以下で財団の支出を大きく下回る。CGPについては更に厳しい状況である。規制により日本国債の利回りを超える投資は難しいが、この10年間、10年債の平均利

---

<sup>1</sup> 本稿の分析では日米交流・対話を主要な要素とする活動に焦点を当てている。学生交流、芸術・文化事業、交流・対話要素のない研究事業、財団の自主運営事業は重要であるが、ここでは分析対象としていない。特に教育目的の交流は調査対象範囲外のため、小中高大学生の交流は調査に含めていない。また文化・芸術事業については、専門家交流の要素がない限り、調査対象外とした。さらに日本、または米国についてのドキュメンタリー制作、米国人のみが参加している日本についての学術会議など、日本人、または米国人の一方しか関わっておらず、本質的な交流・対話の要素に欠ける事業も省いてある。最後に、本調査の目的は広く日米関係の分野で活動する団体全般についてその資金状況を分析することであるため、安倍フェローシップや日米リーダーシップ・プログラムといった財団の自主運営事業費は、報告書の数字に入れていない。

<sup>2</sup> 日米交流・対話事業に対する助成額は、何らかの二国間交流・対話の要素がある事業に対して財団が各年度行なった助成の合計である。

率は1%以下である。(JUSFCやCGPと違いUSJFは完全な民間財団のため、株式や他の資産運用ができる。市場の変動に影響を受ける可能性が高い一方、平均して財団の一般的な支出基準である5%を少し上回る収益を得ることができる。)このようにJUSFCとCGPは資産運用による収益が低いため、この20年間、助成予算額を年々削減していく他方法がない。



1

JCIE 作成

表1 中核財団による日米交流・対話事業の助成額

	CGP	JUSFC	USJF	合計	合計 (インフレ調整後)
<b>1995</b>	\$5,622,631	\$721,085	\$2,262,676	<b>\$8,606,392</b>	<b>\$13,253,843</b>
<b>2000</b>	\$2,847,582	\$395,459	\$2,245,546	<b>\$5,488,587</b>	<b>\$7,464,478</b>
<b>2005</b>	\$2,161,319	\$364,437	\$427,755	<b>\$2,953,512</b>	<b>\$3,544,214</b>
<b>2010</b>	\$2,400,498	\$327,800	\$281,197	<b>\$3,009,495</b>	<b>\$3,250,255</b>
<b>2015</b>	\$553,588	\$340,070	\$1,396,412	<b>\$2,290,070</b>	<b>\$2,290,070</b>

出典：CGP、JUSFC、USJFの年次報告をもとにJCIEが算出

注：数字は日米交流・対話に対する助成額合計で、次の事業は除く。1) 学生交流、2) 文化・芸術事業、3) 日本人、または米国人のどちらか一方のみの参加で交流・対話の要素にかける事業、4) 通常の助成枠外の自主事業

## (2) その他の財団

上記三財団のように安定した存在ではなく支援のレベルはまちまちであるが、日米関係を支えるために役割を果たしている財団はこの他にも数多くある。しかし他の財団についても日米交流・対話に対する助成はこの20年で全体的に減少している。

### ①米アジア関係を支援する米国の財団

1990年代には米アジア関係に取り組む財団が定期的に日米関係事業に助成をしていた。これにはアジア財団、フリーマン財団、ヘンリー・ルース財団、スミス・リチャードソン財団、スター財団などが含まれる。1995年当時、これらの財団は日米交流にそれぞれ複数の助成をしていた。例えば、フリーマン財団はビジネスや議員交流など一連の交流事業に年間

100 万ドル以上の助成を行っていた。アジア財団も東京事務所が活発に助成活動を行っていた。

しかしヘンリー・ルース財団とスミス・リチャードソン財団を除き、これらの財団は日米関係に対する支援活動を縮小し、遠ざかっていった。2015 年に日米交流・対話事業（教育関連を除く）に助成を行ったのはスミス・リチャードソン財団のみであった。

## ②その他の主要な財団

1990 年代、フォード財団、ロックフェラー・ブラザーズ基金、マッカーサー財団など常設の「アジア事業」がない米国の有力財団も国際助成プログラムの一環として 2、3 年に 1、2 回のペースで日米対話や二国間協力の基盤作りを支援する助成をしていた。これらのケースの多くは、1970～80 年代、「台頭する日本」に対する米国の関与を支援した名残であった。しかし 1990 年代後半から 2000 年代前半にかけて、これらの財団では一般的な「国際」事業ではなく、社会正義、核の不拡散、持続可能な開発といった革新的な特定のテーマに優先順位が移っていき、残っていた日米関係事業も徐々に終了していった。（例外の一つはマッカーサー財団が 2009 年から短い期間行なっていた「アジア安全保障プログラム」のいくつかの助成である。）

現在、米国の有力財団が日米関係の関連事業を支援することはほとんどなく、あったとしても日米関係の要素は本来の目的であるグローバル課題に対する支援のなかで生まれた偶然の産物である。例えばビル&メリンダ・ゲイツ財団は日本の研究機関の国際保健プログラムに助成を行っているが、日米両国は国際保健の分野で主導的立場にあることから、これらのプログラムに日米対話関連の活動が含まれていることもある。しかし助成の主な目的はあくまでも日本を含む先進経済国が世界で医療保障を強化する取り組みを助長することで、そこで必要となるのが日米二国間対話なのか、多国間協力か、あるいは国内のイニシアチブかはさほど重要ではない。

## ③日本の主要な財団

CGP のように日米関係に特化した財団を除き、教育・芸術分野以外で日米交流・対話における日本の財団の役割はとても限られている。これは主に日本の財団の規模の問題である。助成財団センターの調査によると、2015 年、日本の主要財団の助成総額は 1006 億円（8 億 9,300 万ドル）<sup>3</sup>で、同じ年の米国での財団助成総額（6 兆 6,000 億円、585 億ドル）<sup>4</sup>と比べ僅か 1.5%ほどである。これは米国の二大財団であるゲイツ財団（3,876 億円、34 億 4,000 万ドル）とシリコンバレーコミュニティ財団（1,078 億円、9 億 5,700 万ドル）<sup>5</sup>それぞれ単独の助成額よりも低い。日本の財団セクター全体の脆弱性はこの 20 年間、投資収益の低さから状況が悪化しており、ここ数年で多少の回復をみたものの、ピークの 1994 年に比べ現在の助成総額はやっと半分を超える程度である<sup>6</sup>。

例外は笹川系列財団である。日本財団、シップ・アンド・オーシャン財団、笹川平和財団の各財団は日米関係活動に様々なレベルで助成を行っていたが、近年、これが笹川平和財団（SPF）に集約され、大きく拡大された。笹川平和財団は日米関係支援に年間数百万ドルの予算をつけており、その取り組みのため米国のパートナー組織である Sasakawa USA の役割も大幅に強化した。その結果、ワシントン D.C. の政策研究機関や議会交流運営団体において日米関連事業が増えた際、笹川平和財団の助成に支えられた。しかしこの良い兆候にも二点の但し書きがつく。一つは、笹川平和財団の資金は伝統的な競争による助成を通じて広く日米関係コミュニティに提供されるというより、笹川平和財団また Sasakawa USA との自主運営事業や他の団体との共催事業に充てられることが多くなっているという傾向である。

<sup>3</sup> 助成財団センター『日本の助成財団の現状』p. 7. [www.jfc.or.jp/bunseki/b1/](http://www.jfc.or.jp/bunseki/b1/)（2017 年 6 月）

<sup>4</sup> Giving USA, *Giving USA 2016: The Annual Report on Philanthropy for the Year 2015*（2016 年月）

<sup>5</sup> 助成財団センター『日本の助成財団の現状』、p. 9

<sup>6</sup> 助成財団センター、p. 3



二つ目は、笹川平和財団が今後どれだけ日米関係事業を優先するのか不確定であり、すでにこの分野での支援はピークを迎えたという先触れも多少ある。

#### ④企業からの支援

企業セクター、特に日米貿易・投資に関わる日本企業は長い間日米交流団体や政策機関を支える大きな柱の一つとなっていた。正確なデータを入手するのは難しいが、10年に及ぶ経済不況により米国企業にとって日本の優先順位は落ち、日本企業も財政難に直面したため、1990年代後半から2000年代初めにかけて日米対話・交流に対する企業の支援が減退したことははっきりと感じられる。この期間、米国に事務所を構える（よって日米活動の支援をする可能性が高い）日系企業は米国から撤退するか、合併などでなくなり、その数は激減した。全米で日系企業コミュニティが最も活発なニューヨークの状況を見ると、その傾向がよくわかる。ニューヨーク日本商工会議所の会員日系企業は1990年代初め350社であったのに対し、2000年代終わり頃には約270社に減少した。同様にニューヨークのジャパン・ソサエティの企業サポーターの数も1990年代半ばに約400社だったものが、近年では約160社となっている。

ただし日米交流・対話に対する企業支援の下降は止まり、低いレベルではあるが安定してきたというのが全体的な感触である。実際に日米関係事業に企業支援が大規模なレベルで集まったケースが近年いくつかある。特別な状況下ではあるが、富士山会合の他、企業からの寄付を広く日米交流団体に助成する米日カウンシルのTOMODACHIイニシアチブなどはその良い例である。

#### ⑤政府からの助成

CGP、JUSFCに加え、日米両政府は日米交流・対話に対し直接助成を行なうことでも大きな役割を果たしている。日本の場合、主な資金提供者は外務省で、時折、内閣官房や他の省庁から支援があることもある。一方米国では日米関係に関連する助成のほとんどは国務省、特に教育文化局（ECA）からである。

近年日本では、日米の政策専門家やプロフェッショナルの交流・対話が1990年半ばから衰退してきた状況が明らかとなり、二国間関係の健全な基礎を維持することが優先事項となり、日米交流・対話事業に対する日本政府の助成が拡大された。ただ政府から直接助成を受けた団体の間では、制約がある、経費を賄うのに十分な間接経費が出ない、といった面で不満も出ている。しかし全般的には政策対話や他の交流は広がりを見せており、政府の支援拡大は有益な効果があったようである。

この2、30年、日米交流・対話に対する日本政府の助成の規模は常に米国政府をよりも大きかったが、トランプ政権が提案している予算削減によりこの差は更に広がることが予想される。米国国務省では、ECAが様々な交流・対話事業に対する支援を行なっているが、その多くは非営利団体との契約で運営されている。ECAの援助で運営される日米交流事業は部分的な支援も含めると、マンスフィールド・フェローシップ・プログラム、フルブライト奨学金プログラム、日米青年政治指導者交流プログラム（JCIE、米国青年政治指導者会議/ACYPL、共催）、カルコン米国側事務局などがある。しかしトランプ政権は国務省予算の大幅削減を約束しており、2018年度予算案ではECAの教育・文化事業に対し、52%の予算カットを要求している。更にアジア財団とイースト・ウェスト・センターについては予算の撤廃を提案している。国務省に対する予算削減については両党の有力議員からかなりの批判が出ており、多くの項目で巻き返しがあることが予想されるが、対日交流・対話について米国政府の支援が大きく減退する可能性はかなり高い。

#### ⑥将来の展望

今後、現状を変える相当な努力がなければ、日米交流・対話の資金はこのまま減る一方であろう。企業の支援はとりあえず安定し、日本政府の助成がこの分野で要となる組織を年々大きな割合で下支えしてきた。しかし短期的には米国政府の大幅な予算削減により日米交流事業は大きな打撃をうけることは避けられないであろう。一方、長期的に見ても経済状況が一変しない限り、日米の中核財団の助成は徐々に減少が続くと予想される。よって日米交流に関わる団体は、少なくなる一方の資金源、とりわけ笹川平和財団、USJF、日本の外務省にこれまで以上に頼ることになるか、今まで日米関係には関わりのなかった他の財源から支援を取り付けなければならなくなるであろう。

表2 米国内務省教育文化局（ECA）2018年度予算要求（単位 100万 US ドル）

	FY17 Estimate	FY18 Request	Decrease (\$)	Decrease (%)
<b>学術事業</b>	\$308.9	\$148.6	-\$160.3	-52%
フルブライトプログラム	\$235.6	\$125.6	-\$110.0	-47%
国際学術交流	\$58.5	\$16.0	-\$42.5	-73%
特別学術交流	\$14.8	\$7.0	-\$7.8	-53%
<b>プロフェッショナル交流、文化交流</b>	\$196.9	\$91.7	-\$105.2	-53%
インターナショナル・ビジター・リーダーシップ・プログラム	\$89.5	\$49.3	-\$40.2	-45%
市民交流プログラム	\$101.8	\$42.4	-\$59.4	-58%
プロフェッショナル・文化特別交流	\$5.6	\$0.0	-\$5.6	-100%
<b>青年指導者イニシアチブ</b>	\$19.0	\$5.0	-\$14.0	-74%
<b>プログラム及び実績</b>	\$5.5	\$0.8	-\$4.7	-86%
<b>交流事業支援（ECA 人件費及び運営費）</b>	\$59.6	\$39.0	-\$20.6	-35%
<b>ECA 合計</b>	<b>\$589.8</b>	<b>\$285.0</b>	<b>-\$304.8</b>	<b>-52%</b>
<b>他のアジア関連機関</b>				
イースト・ウェスト・センター	\$16.7	\$0	-\$16.7	-100%
アジア財団	\$17.0	\$0	-\$17.0	-100%
<b>国務省及び国際開発庁 合計</b>	<b>\$54,886.9</b>	<b>\$37,610.5</b>	<b>-\$17,276.4</b>	<b>-31%</b>

出典：Congressional Budget Justification: Department of State, Foreign Operations, and Related Programs（2017年5月23日）[www.state.gov/documents/organization/271013.pdf](http://www.state.gov/documents/organization/271013.pdf)

## II. 政治交流

### 1. 米国連邦議会の動向

#### (1) 訪日方法の種類

上院と下院で規定は異なるが、米国連邦議会関係者の訪日の方法には主に三つの種類がある。

##### ① 公式訪問

連邦議員と議会スタッフは、委員会委員長、または議会上層部が承認すれば、米国政府の資金で実情調査目的の海外公式訪問が出来る。その場合、国務省または国防省が調整役を担い、日本国内の日程は在日米国大使館が管理調整する。そして渡航後、上院・下院によりその日程と経費が公に報告される。過去にここで公開された情報から議会関係者の海外渡航が税金の無駄遣いだとして批判の的となったため、他の財源を探す議員も現れた。

##### ② 民間資金による訪日

7日以内であれば民間団体・個人の資金による海外渡航も可能である。しかしロビイストを雇っている団体の資金は許されていないことから、民間資金による訪問はほぼ非営利団体が主催したものとなる。日米交流において民間のスポンサーとなっている主な団体は、日本国際交流センター（JCIE）、マンスフィールド財団（Maureen & Mike Mansfield Foundation）、元米国連邦議会議員協会（US Association of Former Members of Congress/FMC）である。

民間資金による渡航については、10年前に複数の不祥事が浮上し、批判を招いたため、議会の規制が厳しくなった。現在の規則では、渡航30日前に倫理委員会から承認を得なければならない、渡航が公式業務に関連していること、さらに渡航中はフルタイム勤務と同等の日程であることを提示しなければならない。また帰国後は経費を公表することになるので、これが地元メディアなどにとりあげられ、外国の団体や企業から接待を受けたとして批判的となることも多々ある。

##### ③ MECEA 外国政府の資金による訪日

米国憲法で、議員と議会スタッフは外国政府から金銭や物品を贈与されることが禁じられているが、相互教育文化交流法案（Mutual Educational and Cultural Exchange Act/MECEA）に基づき、国務省の認可を受けた文化交流目的の渡航については外国政府の資金で渡航することができる。なお日本政府は現在行なっていないが、MECEAの規定では現地での日程等を政府が管理すれば、参加者の募集やその他渡航に関する調整を民間団体が下請けすることも可能である。

MECEAの特徴の一つとして、議会スタッフの渡航に事前承認が必要なく、また参加者が経費を公表する義務もないため、メディアの注目を集める可能性が低いことが挙げられる。しかし近年、特に中国政府が主催した渡航プログラムについてMECEAを悪用しているのではないかという趣旨の記事が何度かメディアに登場しており、議員がMECEAで渡航する場合、多少の政治的リスクは伴う。ただしこれらの記事は大きな注目を集めるに至っていない。

#### (2) 最近の訪日の動向

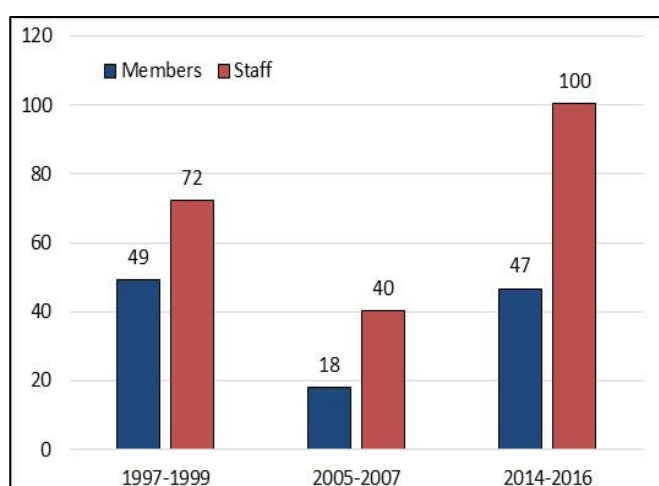
1990年代後半には、年間50人の米国連邦議会議員と70人の議会スタッフが訪日していた。しかし戦争やその他の国外の危機、米国国内の政情混乱、そして議員の海外渡航に関するスキャンダルなどから議員の訪日が難しくなった。さらに日本の国際的存在感が薄れ、政

治交流の財源が縮小したことも状況を悪化させ、2000年代後半までに米国議員の訪日数は約70パーセント、議会スタッフの訪日は約50パーセント減少した。

しかし2012年以降、訪日数は増加傾向をたどり、1990年代後半のレベル、年によってはそれ以上までに持ち直している。これにはいくつかの要因が考えられる。ひとつ目は、米国の政情が安定し議員の予定が立てやすくなったこと、またイラク、アフガニスタン戦争に対する関心が薄れたため、戦争地域へ視察に行く重要性が軽減し、他の渡航先に時間を割くことが可能になったことである。

ふたつ目は、笹川平和財団の助成により米国連邦議員経験者協会（FMC）の議員・議会スタッフ向け交流プログラムが新たに創設されたこと、また2014年に同財団の資金提供により、アスペン研究所が大規模な会議を日本で開催したことが挙げられる。また2012年よりJCIEの議会スタッフ交流プログラムに日米友好基金から毎年助成が出るようになったことも議会スタッフの訪日数増加につながった。

図1 訪日した米国連邦議会議員・スタッフ数（3年間の平均値）



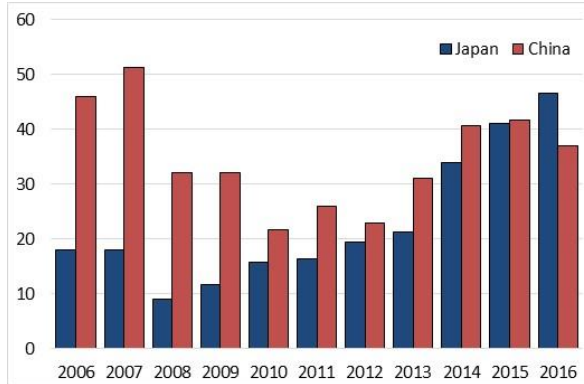
## JCIE 作成

### (3) 各国との比較

10年前、米国連邦議会関係者の訪中数は訪日数を大きく上回っていた。例えば2005～2007年の3年間、訪中した議員数は年平均51人で、訪日数18人をはるかに超えていた。また議会スタッフの訪中数が年平均266人だったのに対し、訪日はわずか40人であった。中国が経済市場として大きな関心を集めていたのはいうまでもないが、中国政府がMECEAの枠で議会スタッフの訪中プログラムを積極的に進めていたことは大きな要因である。しかし2014～2016年には議員の訪日数が年間平均47人で、訪中数の37人と逆転した。同じ時期、議会スタッフについては訪日が年間100人と倍増したのに対し、訪中数は年間155人まで減少した。

米国の他の同盟国と比べた場合、2014～2016年の3年間に訪日した米国議員の数（年平均47人）は、フランス（39人）、韓国（30人）を超え、ドイツ（60人）に近づいている。議会スタッフに関しては訪日数（年平均100人）が、ドイツ（87人）、韓国（78人）、イギリス（77人）、フランス（56人）といった主要な同盟国を抜いている。

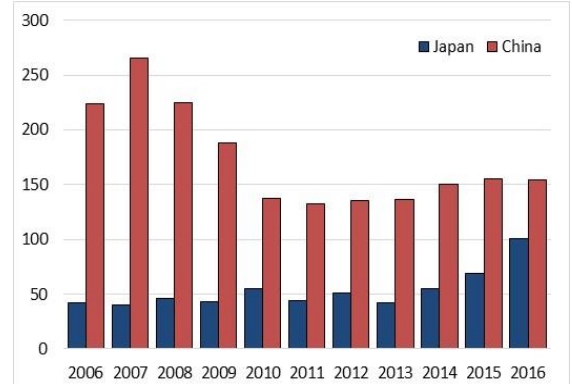
図2 米国連邦議会議員の訪日と訪中の比較（3年間の平均値）



米国連邦議会議員旅行公式記録等をもとに JCIE で作成

注：数値は、毎年の自然変動を滑らかにするために3年間の平均をとっている。たとえば、2006年の数値は2004年から2006年の年間平均訪問数を表す。

図3 連邦議会スタッフの訪日と訪中の比較（3年間の平均値）



米国連邦議会議員旅行公式記録等をもとに JCIE で作成

注：数値は、毎年の自然変動を滑らかにするために3年間の平均をとっている。たとえば、2006年の数値は2004年から2006年の年間平均訪問数を表す。

表1 米国連邦議会議員の渡航先（国別）

（単位：人）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
日本	8	24	24	25	5	41	8	5	14	16
中国	11	18	42	36	32	77	29	48	19	29
韓国	9	33	35	28	11	21	16	7	13	19
ドイツ	60	67	69	117	108	105	55	158	70	57
フランス	33	97	52	33	103	85	49	60	58	40
イギリス	55	52	106	95	91	79	68	51	61	28

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
日本	17	16	25	23	54	46	40
中国	17	32	20	41	61	23	27
韓国	10	20	22	28	38	30	22
ドイツ	38	78	38	50	28	109	42
フランス	7	33	34	15	44	66	6
イギリス	38	44	17	18	54	58	60

表2 米国連邦議会スタッフの渡航先（国別）

（単位：

人）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
日本	55	52	94	51	37	46	44	31	63	34
中国	103	57	117	72	166	273	233	291	149	124
韓国	56	69	62	40	41	24	38	50	62	41
ドイツ	133	107	107	153	163	120	66	145	98	64
フランス	70	113	107	63	120	141	61	79	77	47

イギリス	85	80	131	138	172	129	126	65	111	47
------	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	----	-----	----

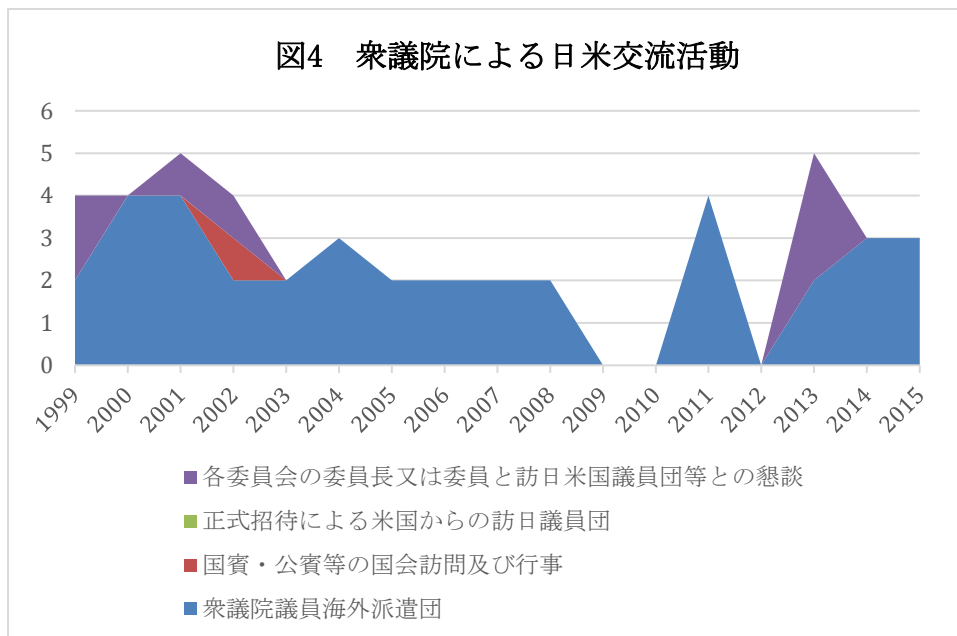
(単位：人)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
日本	67	32	54	40	72	96	133
中国	140	134	131	145	175	145	144
韓国	64	68	63	55	81	78	74
ドイツ	97	68	66	50	71	117	73
フランス	25	31	42	13	48	85	36
イギリス	79	65	29	27	83	75	74

## 2. 日本の国会議員の米国との交流の現状

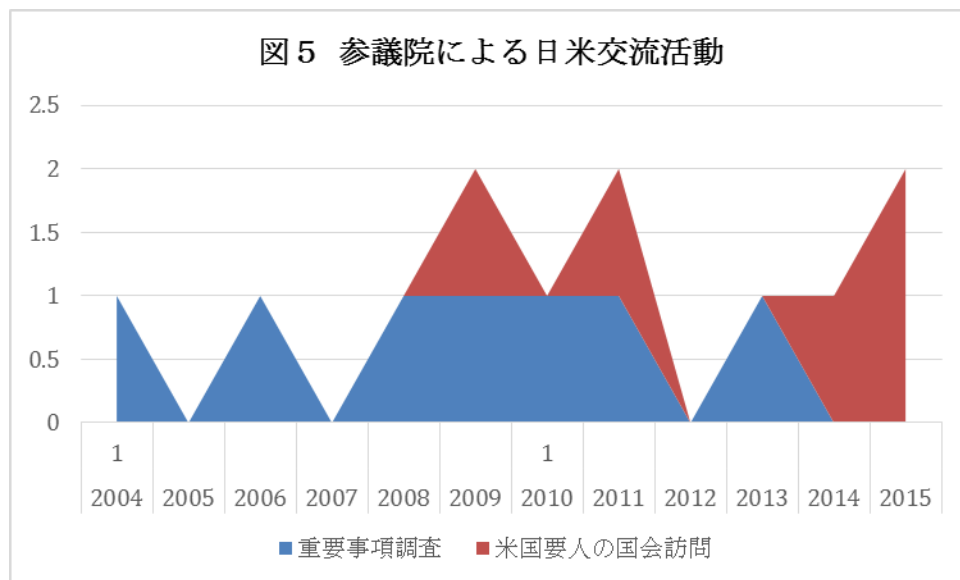
### (1) 公的訪問

衆参両院の公式の訪米活動および、米国議員団などの公式訪問活動については、2000年代以降大きな変化はない。全体として米国からの議員団などの国会への訪問の数は極めて少ない。衆議院に対する正式招待による米国からの議員団の公式訪問は2000年から2015年までは皆無であった。衆議院議員の公式活動としての訪米の目的は主として実情調査又は国際会議参加のためである。



出典：衆議院事務局『衆議院の動き』各年版

図5 参議院による日米交流活動



出典：参議院事務局ホームページ [http://www.sangiin.go.jp/japanese/kokusai\\_kankei/index.html](http://www.sangiin.go.jp/japanese/kokusai_kankei/index.html) (2016年12月16日アクセス)

## (2) 私的訪問

ここで私的訪問とは、国会の委員会等の調査団や政府の職務以外の目的での訪米を意味しており、党務も含んでいる。国会会期中の国会議員の私的訪米については、公報の「海外渡航」の欄に記載があるものの、概ね「政治経済事情視察のため」などの漠然とした記載であり、訪米目的や資金提供者については明記されていなかった。また、国会閉会中の私的訪問については、情報開示の対象とされず情報を入手することが出来なかった。後述のアンケート調査によれば、衆議院議員では、訪問場所の記載があった23件のうち、17件がワシントンDCであった。参議院議員は、10件中7件がワシントンDCであった。国会議員の関心が連邦政府に集中していることが明らかである。具体的な訪問目的などについては後述する。

## (3) 日本の国会議員の米国滞在経験および米国に対する認識

全衆参両院議員717名に対して、滞米経験、議員交流などへの参加、訪日した米国連邦議員との交流、自身の英語力、今後の日米関係への課題、などについてのアンケートを送付した。2017年1月から2月にかけて回答があった。しかし、回答率が衆議院議員、参議院議員ともに約5%と極めて低かったため、下記のアンケート結果は、日本の国会議員の日米交流に関する現況を反映しているとは言えず、あくまでも参考データである。また、特に日米交流に積極的な議員のみが回答しているという可能性も十分に考えられ、その点を考慮しながら参照する必要がある。

### ① 衆議院議員

回答数は25名で、議員定数の約5%であった。

3か月以上の滞米経験があると答えた回答者は64%、ないと答えた回答者は36%であった。すると答えた16名のうち、6名が人事院派遣による国費留学であった。

過去5年でプライベートではなく国会議員の立場で訪米した経験があると答えた回答者は64%、ないと答えた回答者は36%であった。具体的には、フォーリー議員交流プログラム（前身の日米韓三か国間議員交流プログラム含む）参加のための訪米が最も多く、その他、民主党公式訪米団や自民党国際局による訪米、政務官としての国際会議出席、日米同盟コーカスとしての訪米、衆議院米国安全保障調査、衆議院法務委員会視察など様々な目的で訪米していた。

英語力の自己評価についても質問した。この回答は、あくまで自己認識に基づくものであり、客観的に指標によるものではない。最も多かったのが日常会話レベルで 38%、次いで交渉・討論レベルで 33%、次いで挨拶などの社交レベルが 25%、最も少なかったのが、ほとんど話さないという回答で 4%であった。

過去 10 年間の米国政府の日本に対する関心については、低下していると思うという回答が半数近い 48%、次いで変わらないが 30%、高まっているが 22%であった。低下しているとの認識が圧倒的に多いのが明らかである。

自身の米国に対する認識は、75%が変わらないと答え、21%が高まった、4%が低下したと答えた。

現在の日米関係に関する問題点や今後の展望については、トランプ新大統領の米国第一主義への不安が示され、日米同盟を見直すべきだという意見もあれば、大統領の発言等短期的な動きに左右されるべきではないとの意見もあった。また、日米のより一層の意思の疎通が重要になってきているとか、親日議員を増やすべきとのコメントもあった。

## ② 参議院議員

回答数は 12 名で、議員定数の約 5%であった。

3 か月以上の滞米経験があると答えた回答者は 50%、ないと答えたのが 50%であった。

過去 5 年でプライベートではなく国会議員の立場で訪米した経験があると答えた回答者は 42%、ないと答えたのが 58%であった。具体的には、参議院調査派遣としての経済・金融視察や、単独での米軍基地視察、新政権関係者との懇談などの目的での訪米であった。

過去 5 年間に来日した米国議員との交流経験については、あると答えた回答者は 17%、ないと答えた回答者が 83%であった。

英語力の自己評価については、最も多かったのが交渉討論レベルで 50%、次いで日常会話レベルと社交レベルがともに 25%であった。

自身の現在の米国に対する認識については、高まった答えた回答者と変わらないと答えた回答者がそれぞれ 50%であった。

米国政府の日本に対する認識については、変わらないが最大で 50%、高まったと低下が 25%ずつで、衆議院議員の認識よりは楽観的であった。

現在の日米関係に関する問題点や今後の展望については、やはりトランプ大統領に対する関心が大きかった。同大統領の東アジア政策が不透明のため、発言に振り回されないように日本側のスタンスを固めることが大切という意見や、政府・議員外交における多層的な人脈ネットワークの構築が必要といった意見が見られた。

## 3. 主要な日米議会交流事業

日米議員交流が始まるきっかけは、日米両国の民間対話のシンボルと後に形容された 1967 年の「下田会議」である。これ以前は、連邦議会議員は主として議会の実情調査のための資金を利用して不定期に訪日するのみであり、その数は限られていた。マイク・マンズフィールド上院院内総務はこの下田会議において民間レベルの議会交流推進のためのプログラムの設立を呼びかけた。これに応えるかたちで、翌 68 年に日本国際交流センター (JCIE) による「日米議員交流プログラム」が発足した。

その後世界における日本の存在感が増すとともに、より多くの制度化され定期的な日米政治交流の場を設けるべきであるという機運が高まっていった。1994年には、日米国会議員会議 (ジョージ・ワシントン大学)、JCIE議員交流プログラム、日米国会議員委員会 (椎名プログラム)、日米科学技術議員連盟の 4 つの定期的な議員交流事業が実施されるようになった。この他、特定の関心分野や地理的な関係を持つ両国の議員によって実施された短期間で終わった事業もいくつかある。



また、1980年代には議会スタッフに特化した事業も開始され、その後米国議会経済リーダーシップ研究所議会シニア・スタッフ訪日プログラム、JCIE 米国連邦議会スタッフ訪日プログラム、米国議会調査局日米政策スタッフ交流プログラムが実施されていた。

これらの議員交流事業の参加者や関係者は、この数十年、両国関係が緊張に陥った際には安定化のために重要な役割を果たしてきたが、2000年代後半には定期的な事業の数は減少していった。その理由はいくつか考えられる。第一に、中国や韓国の国際的プレゼンスが高まるなかで、日本の国際社会での存在感が弱まり、特に米国政府や政策コミュニティから見ると経済的脅威ではなくなり、むしろ経済的、政治的停滞の実例としてとらえられるようになった。第二に、米国連邦議会における党派性の高まりから議会日程がますます変わりやすくなっていること、また限られた時間をイラクとアフガニスタン、あるいはイスラエルの戦場を訪れるのに費やすべきという政治的圧力が強まっていることから、議員の渡航は一般的に難しくなった。第三に、2000年代半ばに厳格な倫理規定が導入されたことで、非営利団体が運営する民間団体主催の交流がより困難かつ厳しく制限されることになった。このため、**Congressional Economic Leadership Institute** のようないくつかの交流組織も門戸を閉ざすことになってしまった。第四に、従来の日米議員交流を支えていた第一世代ともいえる両国の政治家が失われたことも大きかった。例えば、2008年に米国のダニエル・イノウエ上院議員（民主党・ハワイ州選出）とテッド・スティーブンス上院議員（共和党・アラスカ州選出）の主導で開始された日本・米国議員会議（米国連邦議会上院対日交流プログラム）は、スティーブンス（2010年）、イノウエ（2012年）両氏の相次ぐ死去もあり、2012年の第三回以降が開催されず休会状態にある。よく知られている通りイノウエ氏は日系米国人議員として長年日米議員交流の中心人物でもあった。また、連邦下院議長から駐日大使まで務めたトーマス・フォーリー氏（2013年）や、上院院内総務、大統領首席補佐官および駐日大使を務めたハワード・ベーカー氏（2014年）も近年死去しており、連邦議会における知日派、親日派といわれた第一世代が失われている。こうした特定の個人に依存した議員交流の継続の困難さがうかがえる。

しかし、2014年頃から、日米両側で、議員交流活発化への機運が高まってきた。まず、笹川平和財団の支援により、米国連邦議員経験者協会所属の米国議会日本研究グループ（**Congressional Study Group on Japan: CSGJ**）と協力した新たな日米議員交流事業が開始された。また、同年に米国側では、デビン・ニューネス下院議員（共・カリフォルニア州）及びホアキン・カストロ下院議員（民・テキサス州）が共同議長となり、初の米国連邦議会における日本専門の超党派の議員連盟である「**ジャパン・コーカス**」、日本側では、自民党の河井克行、民主党の長島昭久両衆院議員らが中心となって「**日米同盟コーカス**」が、それぞれ設立された。特に、米側の**ジャパン・コーカス**は、ダニエル・イノウエ議員などの親日第一世代に代わる新たな親日議員の開拓という日本政府の意向にも沿うものであり、日本の政財界には期待する声も大きい。既に、日本政府もカストロ下院議員らを日本に招待したり、後述の日米財界人会議や経団連の訪米ミッションなどでも交流が実施されている。これらの議員連盟は定期的な交流事業とは異なるものの、両国の政財学界との交流がアドホックに実施されており、ネットワーク構築における役割が期待されている。

#### ①米国連邦議員および日本の国会議員対象の定期的な交流事業

1. 日本国際交流センター連邦議員訪日プログラム
2. 日米友好基金 トーマス・S・フォーリー議員交流プログラム（モーリーン・アンド・マイク・マンズフィールド財団）
3. 米国連邦議員訪日研修（米国元連邦議員協会米国議会日本研究グループ・笹川平和財団）
4. 富士山会合国会議員訪米プログラム

#### ②連邦議会スタッフ対象の定期的な交流事業

1. 日本国際交流センター米国連邦議員スタッフ訪日プログラム
2. 米国連邦議会上級スタッフ訪日研修（米国連邦議会議員協会米国議会日本研究グループ・笹川平和財団）

### ③その他

1. アスペン研究所議会プログラム
2. 日米ストラテジック・リーダーシップ・プログラム（戦略国際問題研究所 CSIS）
3. アジアに関する連邦議会スタッフプログラム（イースト・ウェスト・センター）
4. 日本・米国議員会議（米国連邦議員上院滞日交流プログラム）

## 4. 地方レベルの政治交流

地方議会レベルでの日米交流はそれほど活発ではない。まず、地方議員を対象とした定期的な交流事業は多くない。このうち、米日カウンシルが主催する Asian American Leadership Delegation は、主に州レベルのアジア系議員を日本に招へいして日本の政府関係者や有識者との交流を図るプログラムである。日米青年政治指導者交流プログラムは、日米の若手議員、政策秘書などが日米を相互訪問して首都だけでなく地方も訪れて広く意見交換をするプログラムで、1973年から継続されている。

今回実施したアンケート調査によれば、都道府県議会あるいは政令指定都市議会で、継続的な訪米事業を実施している割合はそれぞれ 26%、15%と少なかった。そのうちほとんどは姉妹都市関連事業で、知事や自治体との協力事業であった。

### （1）定期的な交流事業

- ① US-Japan Council – Asian American Leadership Delegation
- ② Council of Local Authorities for International Relations (CLAIR) – Support for self-initiated programs by Japanese local governments
- ③ Japan Center for International Exchange/ACYPL/– US-Japan Young Political Leaders Exchange Program
- ④ Other Local-level Exchanges including Political Leaders

### （2）都道府県議会の日米交流

47 都道府県議会事務局に対して日米交流事業に関するアンケートを送付した。回答があったのは 42 自治体で、回答率は 95%であった。

米国の地方政府の議会と交流プログラムの有無について、プログラムがある議会事務局は 11 で、全体の 26%であった。

過去 5 年間に米国への訪問事業を実施している議会事務局は 10 で、全体の 24%であった。その全てが姉妹都市への訪問を実施しており、友好都市締結 30 周年といった節目に議員団が訪問するケースが多かった。

これ対し、過去 5 年間に米国州議会などからの訪問受け入れを実施した議会事務局 2 にすぎなかった。その全てが姉妹都市への訪問事業であった。

### （3）政令指定都市議会の日米交流

20 ある全政令指定都市議会事務局にアンケートを送付し、そのうち 13 議会事務局から回答を得た。回答率は 65%であった。

継続的な交流プログラムを実施しているとする回答は 15%、実施していないとする回答は 85%であった。

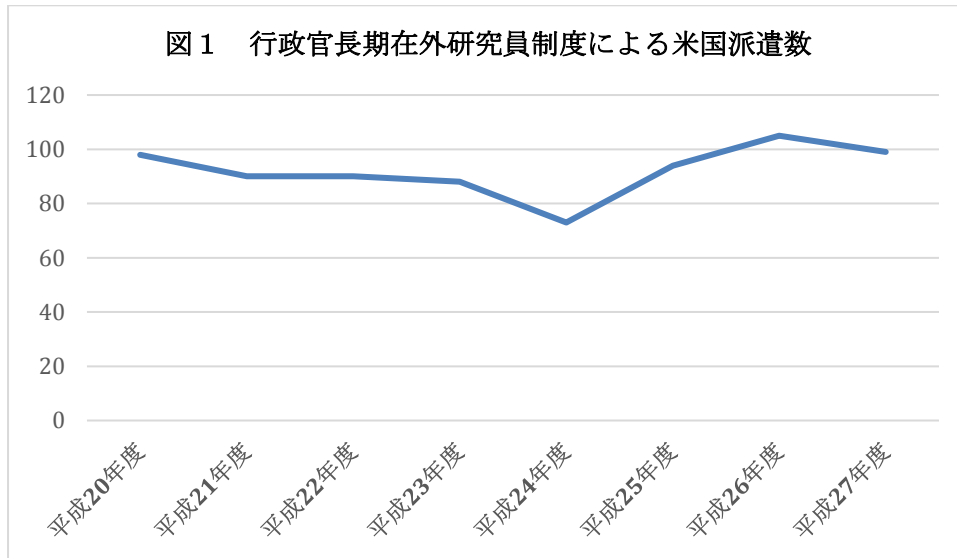
過去 5 年間に米国への訪問事業を実施したとする回答は 15%、実施していないとする回答は 85%に上った。

### III. 政府による日米交流事業

#### 1. 国家公務員の交流

##### (1) 人事院による行政官在外研究員制度

日本の各府省の職員を海外政府機関等へ派遣し、専門知識や技能を習得するプログラム。このうち、行政官長期在外研究員制度は、派遣される研究員は、在職期間が8年未満の行政官で、各府省の長が推薦する者のうちから、人事院の選抜審査及び大学院の選考を経て決定している。毎年、90名前後が米国に派遣されている。



出典：人事院『公務員白書』各年版

1966年度の制度発足以来、圧倒的に米国への派遣数が多く、2015年度までに派遣した研究員の総数を派遣先国（地域）別の内訳で見ると、米国 2,460人、英国 542人、フランス 155人、ドイツ 73人、カナダ 48人、オーストラリア 31人、中国 22人、シンガポール 6人、オランダ 5人、韓国 5人、その他 5人となっている。たとえば2014年度には、20名がコロンビア大学、13名がカリフォルニア大学ロサンゼルス校、11名がカリフォルニア大学サンディエゴ校、10名がミシガン大学、8名がシカゴ大学に派遣されている。

行政官短期在外研究員制度は、諸外国において専門的な知識、技能等を習得させることにより、増大する国際的業務に適切かつ迅速に対処し得る人材の育成を図ることを目的に、各府省の行政官を6か月間又は1年間、諸外国の政府機関等に派遣する制度である。このうち「特別コース」と呼ばれるものは、米務省の資金により運営されている。毎年5名が募集され、人事院における語学審査と面接を通ったものについて、駐日米国大使館で面接、国務省での審査を経て決定する。滞在中のプログラムの実施（アポイントなど）および費用の一部について国務省の支援を受ける。なお、2014年度の在外研究員制度を利用した米国への派遣者は8名であるが、そのうち2名がこの国務省の支援を受けた「特別コース」によるものである。

##### (2) マンスフィールド研修

マンスフィールド研修は、1994年の創設以来、米国連邦政府職員に日本政府の省庁などで1年間研修し、それぞれの米国での職務に役立てる機会を提供している。フェローに選ばれるとまず、ホームステイ、さまざまな訪問、文化活動とともに集中的な語学研修を受ける。7週間後、フェローは東京の省庁などに正式に配置される。その後も週に一度の語学研修や日本の政府関係者、専門家との定期的な会合を持つ。研修終了後、フェローは2年間米

国政府で勤務を継続することが要件となっている。この研修は最終的に、日本の問題に関する実践的かつ経験的な知識をフェローが身につけ、それぞれの省庁などで、日本の政策やプログラムに対してより情報に基づいた配慮あるアプローチを取ることを目指しているからである。2016年には、労働省、空軍、国務省、航空宇宙局（NASA）などの機関を代表する10人が研修に参加した。創設以来、マンスフィールド研修には合計140名が参加している。

表1 マンスフィールド研修員（第1期～第20期）の出身機関別人数

米国における出身機関名		米国における出身機関名	人数
農務省	2	財務省	9
商務省	11	環境保護庁	7
国防総省	30	合衆国輸出入銀行	2
教育省	2	連邦通信委員会	3
エネルギー省	4	連邦調達庁	1
食品医薬品局	10	航空宇宙局	1
国立衛生研究所	1	中小企業庁	1
連邦緊急事態管理庁	1	国際開発庁	3
司法省	5	連邦議会	8
連邦捜査局	9	連邦準備銀行	1
国務省	6	証券取引委員会	1
運輸省	5	原子力規制委員会	1
連邦航空局	6	合計	130

出典：人事院『平成27年度 公務員白書』

## 2. 国務省

現在、下記のプログラムが国務省によって実施されているが、連邦議会の動向によっては今後大幅に縮小される可能性がある。「I. 日米交流・対話の資金について」で詳述したとおり、2017年5月に発表されたトランプ政権の予算教書では、国務省関連予算が約3割削減された。人物交流プログラムの多くが含まれる教育文化交流プログラムの予算は、2017会計年度の見通しと比較して52%削減された。

議会では、国務省および米国国際開発庁(USAID)に対する予算削減について、専門家はもちろんのこと、連邦議会共和党からも批判の声が多く上がっている。上院歳出委員会対外活動小委員会委員長を務めるグラハム上院議員（共和党）は、この予算は米国のソフト・パワーを破壊し、外交官を危険に晒すと痛烈に批判した。したがって、議会が可決する予算では削減の幅はより小さなものとなるであろう。だが、対外援助予算を見ると、より長期的な開発を目的とするUSAIDが管理する予算科目が削られ、短期的な外交目的に沿った援助供与が可能な国務省が管理する科目に移されている。このことからわかるように、トランプ政権が長期的な視野に立った外交関係構築よりも、短期的な国益優先の政策を重視していることは明らかであり、政権においては今後も教育文化交流の優先順位は高くない可能性が高い。

### (1) 人物交流プログラム

- ①国際ナショナル・ビジター・リーダーシップ・プログラム  
政治・経済・文化等、各分野のリーダーによる3週間の米国研修
- ②夏期集中講座（大学教員・学者対象）  
テーマ別に米国・6大学で行われる研修プログラム  
（※テーマ：文化・社会／政治／現代アメリカ文学／外交政策／ジャーナリズム／宗教の  
多元的共存）
- ③夏期集中講座（中・高等学校教員および教育関係者対象）  
米国の社会・教育・文化への理解を深める研修プログラム
- ④E-Teacher スカラシッププログラム  
英語教育者向けのオンライン英語教授法トレーニングコース
- ⑤アイゼンハワー・フェローシップ  
優れたリーダーシップを発揮する個人対象の2ヵ月間の米国研修プログラム（アイゼンハ  
ワー財団主催）
- ⑥イースト・ウェストセンター  
イースト・ウェストセンター主催の学生、研究者及び専門家等のための奨学金
- ⑦人事院による行政官短期在外研究員制度
- ⑧マンسفールドフェローシッププログラム

### 3. 外務省

外務省は近年、国際広報を含む広報外交態勢を強化し「戦略的対外発信」を重点的に推  
進している。戦後70年にあたる2015年度には戦略的対外発信のために約700億円が計上さ  
れ、対前年度比500億円増額された<sup>7</sup>。2017年度予算では559億円が計上されている。戦略  
的対外発信の柱は、①日本の「正しい姿」の発信（領土保全、歴史認識を含む）、②日本の多  
様な魅力の更なる発信（海外の広報文化外交拠点の創設を含む）、③親日派・知日派の育成で  
ある。①に関連して、日本関連の国際世論の分析と対外発信力を抜本的に強化したり、国内  
シンクタンクの抜本的な強化（外交シンクタンク強化のための補助金増額）が行われてい  
る。③に関連して、親日派・知日派育成のための交流拡充 や日本研究支援、日米インター  
ンシップ制度の構築、若手研究者の米国派遣・研究支援（2015年4月の日米首脳会談の合意  
事項）が行われている<sup>8</sup>。

外務省は日米交流に関わる事業を多数実施している。詳細については各項目で後述する。

### 4. 国際交流基金日米センター（CGP）

CGPは1991年4月に設立。世界共通の課題や、日米関係にとって重要な課題に対処するた  
めのプロジェクトを主催／助成。主な事業は以下のとおり。

#### （1）知的交流 主催・共催事業

<sup>7</sup>上谷田 卓「『戦略的対外発信』と外交実施体制の強化 — 平成27年度(2015年度)外務省予算の概要 —」『立法と調査』2015.3 No. 362、57頁。

[http://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou\\_chousa/backnumber/2015pdf/20150302056.pdf](http://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2015pdf/20150302056.pdf)

<sup>8</sup>「平成27年度予算概算要求 外務省所管予算」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000050188.pdf>

### ① 安倍フェローシップ

1990年に安倍晋太郎元外務大臣によって提唱された日米親善交流の構想を元に、CGPと米国社会科学研究所評議会（SSRC）によって作られたフェローシップ。日米の長期的な政策課題を研究対象とする研究者やジャーナリストの次世代育成、学際的・国際的な研究ネットワークの構築に資するプログラムであり、両国にとって重要な政策課題研究を推進する役割を果たしている。

1991年よりCGPとSSRCが共同運営。これまで合計369名の研究フェロー、36名のジャーナリストフェローを輩出。

### ② 米国エスニック・コミュニティ知識人招へい

米国の多様な知的コミュニティとのネットワーク形成を目的に、2015年より実施。これまで、デイヴィッド・ハリス氏（米国ユダヤ人協会理事長）、ベアトリス・オテロ氏（前ワシントンDC副市長）、エリオット・エイブラムス氏（外交問題評議会（CFR）中東研究担当シニアフェロー）、ジュリエット・ガルシア氏（前テキサス大学ブラウンズビル校学長）を招聘し、日本の研究者、政策実務家、市民セクターのリーダーなどとの対話や、公開講演会を開催。

## 助成事業

### ① 米国有力シンクタンク支援

日米間の知的交流の強化、および知日層・知米層の次世代育成を目的に、2008年より実施している米国有力シンクタンクの日米共同研究支援。これまでにブルッキングス研究所、アメリカン・エンタープライズ研究所（AEI）、外交問題評議会（CFR）、米国戦略国際問題研究所（CSIS）、ランド研究所、カーネギー国際平和財団、東西センターへの助成実績がある。

2016年度はブルッキングス研究所とカーネギー国際平和財団へ助成。ブルッキングス研究所に関しては、米国の政策形成関係者の間での対日関心を高めるべく、2012年より日本関連の政策研究ポストを設置。このポジションには、元安倍フェローのミレヤ・ソリス氏が採用され、日本の政策関連イベントを多数開催し、ジャーナル、新聞、ウェブサイトへの記事の執筆も積極的に行っている。カーネギー国際平和財団においては、2012年以降、アジア研究拡大の一環として日本専門家ポストを創設。本ポジションにはジェイムズ・シヨフ氏が常勤シニア・アソシエートとして就任し、論文出版、メディア発言、セミナー等の開催、米政府高官への政策提言を実施している。

### ② 現代日本理解特別プログラム

次世代の知日派研究者育成を通じて、現代日本に対する正確な理解の更なる促進を図るため、米国の有力な大学に対し、主に社会科学分野（特に日本政治・外交）に対して助成。現代日本関連講義の拡充をはじめ、次世代の知日派研究者育成と、米国の現代日本理解に資するプログラムを積極的に支援。ハーバード大学、スタンフォード大学、イェール大学、ジョンズホプキンス大学 SAIS への支援実績がある。

### ③ 日米次世代パブリック・インテレクチュアル・ネットワーク

米国のモーリーン・アンド・マイク・マンズフィールド財団が主催する人材育成プログラムへの助成事業。日米を機軸にさらなる活躍が見込まれる関係者の発掘、日本側関係者とのネットワーク構築、ならびに参加する専門家同士の関係強化を目的とする。公募により選抜される参加者は、研究者、NGOやシンクタンク職員、米国政府職員など様々なバックグラウンドを持つ日本専門家で2年間のプログラムを通じて日本をとりまく様々なイシューについての理解を深めると同時に、緊密なネットワークを育む。

- ④ RIPS 日米パートナーシップ・プログラム  
日本のシンクタンクに関する項目を参照。

## (2) 草の根交流

### 主催・共催事業

- ① 日米草の根交流コーディネーター派遣 (JOI) プログラム  
米国の南部・中西部の機関 (大学/日米協会など) に日本に関するレクチャー・デモンストレーションなどを行うコーディネーターを2年間派遣。当該地域における日本文化紹介活動等を通して日本理解を促進する。過去15年間で59名のコーディネーターを派遣。

### 助成事業

- ① 米国日米協会支援  
米国における地域レベル/市民レベルの対日理解促進を目的として、米国の日米協会を支援。
- ② JET アラムナイ基盤整備支援  
日本に関する情報の配信、日米交流において大きな潜在力を有するJETプログラム参加経験者が米国に帰国してからのネットワーキングを強化するため、全米の同窓会組織を取りまとめる親組織の基盤整備を支援。
- ③ 米日カウンスル (USJC) との連携事業  
外務省が招へいする日系人リーダーグループに対し、地方都市でのシンポジウムの開催、日本の各界のリーダーとの意見交換およびネットワーク形成の機会を提供。

## 5. 内閣官房・首相官邸

### (1) 首相官邸国際広報室

2010年7月に古川元久官房副長官が主導して官邸に海外メディアに対応する**国際広報室**が作られた。東日本大震災後には、内閣副広報官が積極的に数多くの海外メディアのインタビューに答えると同時に、ツイッターやフェイスブックなどのSNSも活用して英語での情報発信を強化した<sup>9</sup>。

2012年12月に安倍政権が発足してから官邸国際広報室の人員と予算は大幅に拡大した。その役割としては、官邸の国際広報活動と、政府一体としての対外発信を強化していくための司令塔としての役割である。安倍首相自身が国際的発信に非常に積極的である。2013年2月に訪米した際、ワシントンDCのCSISで“Japan is back.”というスピーチを行い、東京の外交団の間でも話題になった。また、SNSの活用もこれまで以上に重視している<sup>10</sup>。

2014年以降、「歩こうアメリカ、語ろうニッポン (Walk in U.S., Talk on Japan)」プログラムを実施している。詳細については、V. 地域・民間の項目を参照。

### (2) 内閣官房 領土・主権対策企画調整室

領土・主権に関する国民世論の啓発等に係る政府全体の内外発信を強化するための企画及び立案並びに総合調整に資するために実施する有識者懇談会開催、調査研究、領土・主権に関するセミナー開催等の広報啓発行事を行うほか、領土・主権対策企画調整室の運営等を行う<sup>11</sup>。2013年2月に設置された。

<sup>9</sup> 金子将史・北野充編著『パブリック・ディプロマシー戦略: イメージを競う国家間ゲームにいかにか勝利するか』(PHP 研究所、2014年) 228-231頁。

<sup>10</sup> 小野今日子「3.11後、日本政府の対外発信力はどうか変わったか」  
<http://www.lang.nagoya-u.ac.jp/media/public/mediasociety/vol6/pdf/7.pdf>

<sup>11</sup> [https://www.cas.go.jp/jp/yosan/zaimu/h27\\_yosan\\_gaiyou.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/yosan/zaimu/h27_yosan_gaiyou.pdf)

日本のシンクタンクや専門家に依頼し、欧米でセミナーなどを実施している。例えば、テーマを「東アジアの安全保障」などと設定し、その中で日本政府の尖閣諸島に関する立場に言及するという形で、知識人交流の場を用いて、政府の公報啓発を行っている。



## VI. 草の根・民間

移民増加や経済格差の拡大などにより、米国社会の多様化、分断が益々進んでいることは、トランプ政権誕生によっても明らかである。日本の政府関係者や知識人はこれまで主として西海岸、東海岸に位置するいわゆるエスタブリッシュメント層との関係を構築してきたが、これらの層が米国全体の価値観や利益を代表しているわけではないことが示された。こうした中、米国の各地域との交流の重要性が益々高まっている。地方レベルの議員交流については前述の通りである。こうした政治・行政レベルの交流よりも長い歴史を持つのが草の根交流である。草の根交流を含めた地域・民間交流が成功するのは、自治体、市民団体、地元の経済界等の連携がうまくいっているケースである。姉妹都市交流をはじめとする日米の草の根交流は連綿と継続されており、その流れは、日米政府間関係や経済関係、米国の国内政治などにより直接的な影響を受けることが少ないという強みが存在する。今回の調査でも、トランプ政権誕生により交流活動が縮小するのではないかとといった危惧は聞かれなかった。

### 1. 地方自治体間交流

日米ともに自治体は中央政府とは独立した活動が顕著になってきている。米側ではトランプ政権になってこの傾向が助長されていると考えられる。トランプ政権のパリ協定からの離脱発表後、全米の211名市長と10名の州知事がこれを批判するとともに、自治体レベルでの同協定の遵守を発表した。今回の調査でも、日本企業が多く進出するある南部の州では、「連邦政府がどのような施策をとろうとも、日本や日本の企業との互恵関係を益々強化、発展させていきたいという自分達の意味は今後も不変である。必要があれば米国内で自分達が声を上げる」という意見が聞かれた。また、日本の自治体は地域経済の国際化の一環として、米国市場にJETROや姉妹都市などの協力を得て地元製品の売り込み等の経済活動をますます積極的に行うようになった。

興味深いことに、アンケート調査では、地方自治体レベルでは、中央政府レベルとは異なる日米交流に対する見方があることが確認された。日本の自治体を対象とする米国の日本への関心についてのアンケート調査では、日本の国会議員がやや悲観的な見方を示したのに対し、日本の都道府県議会事務局では、米国からの観光客増や和食への関心の高まりなど身近な事例から、変わっていないか増しているとの回答が多かった。また、米国州政府は、増加傾向にある日本企業の米国進出に益々大きな関心を抱いていることがわかった。

その一方、日本の自治体はおしなべて財政的な課題を抱えており、米国との交流に対して以前よりも自治体からの費用を支出することが難しくなりつつある。そうした中で、一部の日本の自治体において、米国との間で単に従来通りの青少年交流だけを実施するのではなく、より地域のニーズに基づいて成果が見えやすい交流を模索する例が見られる。例えば福岡市ではその中心政策である起業支援を進めるため、スタートアップがさかんなサンフランシスコに着目し、サンフランシスコのスタートアップ組織と提携を進めることで福岡の起業家の国際的な展開の促進を図ろうとしている。

こうした傾向は米国側でも見られ、経済交流と一体化することで教育、文化の交流も活性化する傾向がある。経済的利益や具体的な共通課題が核にあり、それを支える多様なアクターが存在することにより、安定的な交流活動が実現されているといえる。もっとも、姉妹都市交流を含む草の根交流においても、具体的な投資案件などが中心になると、本来の目的である友好親善のための活動の優先順位が低くなってしまおうという懸念もあろう。

日米の違いについても留意する必要がある。米国の一部の州政府の日本での活発な活動に示されるとおり、日本からの投資が日本に対する関心の大きな引き金になっているが、米国の企業が日本に投資する場合においては東京一極集中が顕著で、地方都市への直接投資はほぼ皆無である。そのため、日本側にとって米国との交流において経済交流が大きなインセン

タイプにはなりにくい。地元企業の米国進出や米国への輸出が経済的なインセンティブとはなりえるものの、必ずしも一般化しているとは言えない事情がある。

## (1) 日米姉妹都市交流

### ① 全体像

日米の草の根の交流として代表的なものに姉妹都市交流がある。全国の姉妹都市提携に関する情報を収集している自治体国際化協会のデータによれば、2017年6月1日現在、日本の姉妹都市提携数は1705件に上り、その内訳は都道府県によるもの160件、市区町村によるもの1545件となっている。

米国との交流は449件と最多であり全体の約26%を占める。内訳は都道府県レベル25件、市区町村レベル424件となっている。米国に次ぐ姉妹都市提携の相手国として中国362件、韓国163件、オーストラリア108件、カナダ70件の順となっている。

日本の姉妹都市提携は1955年12月の長崎市と米国セントポール市の姉妹都市提携が最も古く、その後、米国を中心として姉妹都市提携が増加し、1980年代以降になってアジアとの姉妹都市提携が増加するようになった。

米国との姉妹都市提携では、他の英語圏の国と同様に青少年に英語学習の機会を与えることが交流の大きな柱となっており、米国姉妹都市への中高校生の派遣が典型的に見られる交流である。一方、中国や韓国との交流ではビジネスや技術交流なども青少年交流に加えて盛んに行われる傾向がある。

自治体国際化協会と総務省との共催によって、2006年から実施している「自治体国際交流表彰（総務大臣賞）」では、過去受賞28件のうち、米国との提携は以下の8件が受賞している。

四日市市ーロングビーチ市  
松江市ーニューオーリンズ市  
水戸市ーアナハイム市  
周防大島町（山口県）ーカウアイ郡（ハワイ州）  
横須賀市ーコーパスクリスティ市  
高崎市ーバトルクリーク市  
高山市ーデンバー市  
いちき串木野市ーサリナス市

それぞれ長期にわたって市民参加型の交流が行われてきたことが評価されていることに共通点がある。

姉妹都市交流においては青少年交流（教育交流）が従来から主たる交流の形態となっており、そうした交流は継続して行われている例が多い。また熱心な自治体では毎年相互に市民団を派遣する例があるものの、多くは5周年、10周年の際に派遣団を行う程度の交流が通常である。

いくつかの自治体では、従来にない地域の課題やニーズの解決のためにアメリカと連携することで、日本では得られない貴重な情報や経験を得ることで政策の成果を上げようとする例も生まれている。仙台市では地元の市民団体が高齢者施設へのボランティア参加のあり方を姉妹都市であるリバーサイドの高齢者施設を訪問することで、米国の進んだ状況を学び、日本で取り入れようとしている。

宮城県七ヶ浜町はマサチューセッツ州プリマスと姉妹都市提携をしており、日本で唯一のアメリカ開拓史ミュージアム「プリマスハウス」を設置しているほか、プリマスハウスが建つ七ヶ浜国際村では3年連続でインターナショナルデイズ「アメリカ」を実施し、アメリカの文化社会を広く紹介する事業を実施している。

最近の姉妹都市交流では従来型の友好親善のための交流を越えた特定の課題を設定することによる交流の例も見られる。

## ② 姉妹都市交流関連組織

全米国際姉妹都市協会は会員制の非営利組織で、全米 2,300 の市町村・州と 150 カ国の姉妹都市を支援している。市民外交の取り組み拡大を目指したホワイトハウス・サミットにおいてアイゼンハワー大統領によって創設された。入会は必須ではないが、ビジネスリーダーや地方自治体役員を対象としたプログラムなど、姉妹都市の関係拡大・醸成、また新しい姉妹都市提携を目指す市町村にとって会員になることで一定の特典がある。また 4 つのテーマ（芸術・文化、青少年・教育、ビジネス・貿易、コミュニティ開発・技術交流）でのプログラムも実施している。

### （２） 地方自治体首長の交流

日米の地方政治指導者、つまり州・県・市町村レベルの議会議員も不定期ではあるが相互の国を訪問している。特に姉妹都市交流や経済推進事業の一環として地元組織で主催されるプログラムに参加するケースが多い。実際、米国の州知事の訪日目的は経済促進が最も多く、経費はビジネス組織や貿易団体が援助することもあるが、知事の事務所がカバーするケースが多い。2014 年には下記 9 名の米国州知事が貿易視察団を引き連れて訪日した。

- ハワイ州知事 David Ige（民主党）
- ケンタッキー州知事 Steve Beshear（民主党）
- メリーランド州知事 Larry Hogan（共和党）
- ミシガン州知事 Rick Snyder（共和党）
- ミシシッピ州知事 Phil Bryant（共和党）
- オレゴン州知事 Kate Brown（民主党）
- テネシー州知事 Bill Haslam（共和党）
- ワシントン州知事 Jay Inslee（共和党）
- ウェスト・バージニア州知事 Earl Ray Tomblin（民主党）

これら不定期に行なわれる交流に加え、地方の政治指導者を対象とした定期的な交流事業もある。主な事業には下記が含まれる。

- ① Governors' Circle (US-Japan Council)
- ② National Governors' Association (NGA)
- ③ United States Conference of Mayors

### （３） 地方自治体職員の交流

日米の地方自治体職員の交流は主に、日本の自治体国際化協会と米国の国際市／カウンティ・マネジメント協会によって実施されている。自治体国際化協会が支援する交流には主に、①日本の地方自治体職員のニューヨーク事務所での 3 年間の研修、②米国の地方自治体職員を 10 名招へいして日本の地方で研修を実施する海外自治体幹部交流協力セミナー、③日本の自治体が米国で行う先進地調査、国際会議参加、姉妹都市訪問等、多様な海外活動の支援がある。国際市／カウンティ・マネジメント協会の日本との交流活動はそれほど活発ではないが、東京都に訪問団を派遣したり、東京大学で米国の地方自治体についてのワークショップを実施したことがある。

### （４） 米国州日本事務所

米国の各州が日本と交流を行う中心的な動機は経済的利益の増進であり、特に日本からの企業誘致に関心が高い。日本企業の米国進出を支援するのが、日本にある州事務所である。現在、20 の州事務所があり、主に、①日本企業の米国各州への進出、現地での工場建設など事業拠点設立のサポート、②北米の企業で、日本での販売を希望している企業の紹介及び

商品紹介のサポートを実施している。また、事務所によっては、姉妹都市交流や留学などについての支援を実施しているところもある。

1980年には、日本におけるアメリカ州政府在日事務所の相互の利益のためにアメリカ州政府協会(ASOA)が設立された。ASOAは、各州政府在日事務所および各地方自治体会員の共同活動及び情報の交換の為に必要な組織的枠組みを提供している。

いくつかの州事務所を訪問して聞き取りを行ったところ、近年、日本国内の人口減少による国内市場の縮減への懸念、チャイナリスクへの対応という側面から、中国ブームにより一時後退していた米国進出の意欲が回復傾向にあるとの意見が聞かれた。例えば、米国内での製造業の南下の動きに伴い、テキサス州への進出を検討する日本企業は増えている。また、インディアナ州には2010年以降、日本企業80社以上が31億ドル以上の投資をし、9,200人以上の雇用を生み出した。オハイオ州は2016年の大統領選挙戦中に日本でも「ラスト・ベルト」の一部として広く報道されたが、実際には州の景気はよく、日系企業による雇用人数は全米で第2位である。さらに、国境税導入などを検討するトランプ氏が選挙に勝利した後、同州への進出を検討する日系企業の数も増加傾向にある。こうした日本企業の進出が活発な州では、知事や州政府、議会の日本への関心も高く、郡・市レベルを含めて派遣団が多く訪日するという。派遣団は、姉妹都市交流も兼ねることがあり、テキサス日本事務所は投資案件だけでなく姉妹都市交流活動も支援している。

#### (5) 都道府県国際部門へのアンケート

47都道府県庁の国際交流課などの部署に対して日米交流事業に関するアンケートを送付した。回答があったのは40の自治体で、回答率は85%であった。以下はその要約である。

首長が参加する米国の地方政府との継続的な相互訪問を実施している自治体は17%、実施していない自治体は58%、その他・回答なしが25%であった。

過去5年間の訪問事業があると回答した自治体は33%、ないと回答した自治体は62%、その他・回答なしが5%であった。都道府県庁が実施している訪問事業の詳細としては、姉妹都市交流が、13自治体のうち、8自治体と圧倒的に多かった。このほか、日本・米国中西部会参加、シリコンバレー等視察、県内企業などからなるカリフォルニア州へのミッションなどが見られた。

過去5年の米国からの訪問受け入れは20%と、米国への訪問事業よりも相対的に少なかった。実施している8自治体のうち、4自治体が姉妹都市交流での受け入れを行っていた。

過去5年間に米国と国際会議事業を実施した自治体は12%、実施していない自治体は80%、その他・回答なしが8%であった。姉妹都市交流以外では日米中西部会が目立った活動であった。

過去5年間の職員の長期派遣(3か月以上)としては、友好州省経済交流駐在員事業、国際人材事業によるJETROニューヨーク事務所派遣、自治体国際化協会ニューヨーク事務所への職員派遣、ハワイ州東西センター派遣(語学研修)などが挙げられた。

米国の日本への関心については、変わらないが最大で68%、増したが10%、減ったが7%、その他・回答なしが15%であった。増加したと感じる答えた自治体は4あり、理由としては、和食や日本酒への関心が高まっていることや、米国からの観光客数が増えていることがあげられた。減少したと感じると答えた自治体は3あり、理由としては、相対的に中国に対する関心が増加していることや、姉妹州との交流の中でも、州政府の来県者の頻度および来県者の職位が下がってきたことが指摘された。

以前と比べて米国との交流はどのように変化したかという質問に対しては、変わらないが最大で75%、増したが12%、その他・回答なしが13%で、減ったという回答はゼロであった。増加したと答えた自治体が5あり、その理由としては、2016年より米国への食や製品の輸出促進、米国からの観光客誘致に県を挙げて取り組み始めた、県内自治体による姉妹都市交流や博物館交流を県として後押ししている、経済面での交流の拡がりにより、そこから人的

交流が増えたり、文化・教育面での交流がさらに促進されるなど、良い効果が出てきている、新たに米国の州都産業連携に関する MOU を締結した、などがあげられた。

米国との交流の優先度については、他の国との交流と同等という答えが最大で 65%、他の国との交流がより重要という答えが 17%、その他・回答なしが 18%、米国との交流が一番重要と答えた自治体はなかった。ほかの国との交流がより重要と答えた自治体はすべてアジア諸国を挙げた。姉妹都市提携をアジア諸国と行っている自治体も多かった。

課題と展望として、ある自治体からは、姉妹都市交流について、提携当初は行政主体の交流であったが、徐々に市民団体などを主体とする交流に広がりつつあるとする意見が出された。今後とも、経済、観光、文化、スポーツ、大学等多彩な分野において、市民主体による継続的な交流を一層促進し、市民に姉妹都市を一層身近に感じてもらう取り組みを進めていくという展望が示されていた。

また、米国における姉妹都市とのさらなる交流の深化を願う声がある一方、「友好交流においては、日本側は行政の取り組みだが、米国側はボランティアベースであるため、事業に対する取り組み方に温度差がある。米国側には仕事としての責任感が薄い部分もあり、また仕事ではないことから無理を言いにくい面がある」といった興味深い意見もあった。さらに、「トランプ新政権が発足し、米国と他国との関わりが変化を見せており、今後、姉妹提携関係との関係に影響が出てくるのかどうか、不安がある」との声もあった。

## (6) 政令指定都市国際部門へのアンケート

20 ある政令指定都市の市役所の国際部門に対して日米交流事業に関するアンケートを送付した。回答があったのは 13 の事務局で、回答率は 65%であった。以下はその結果である。

首長が参加する相互訪問があると回答したのが 8 自治体で 61%、ないと答えたのが 4 自治体で 31%であった。

過去 5 年間に訪米事業があると答えた自治体が 7 で全体の 54%、ないと答えたのが 6 自治体で 46%であった。訪米事業の全てが姉妹都市交流に係る訪問であった。

過去 5 年間に米国からの訪問団を受け入れた自治体は 6 で全体の 46%であった。その事業のうちほとんどが姉妹都市交流関連であった。例えば、仙台市は姉妹都市のダラス市およびリバーサイド市からそれぞれ、復興状況視察団を受けていた。

米国の日本への関心の変化についての認識についての質問では、変わらないとの回答が 62%、その他・回答なしが 38%、減ったおよび増したという回答はゼロであった。

国際会議への参加を実施している議会はなかった。職員の米国への長期派遣を実施していたのは 2 自治体で、いずれも CLAIR (一般財団法人自治体国際化協会) ニューヨーク事務所への派遣であった。

## 2. 全国規模の草の根交流事業

全国規模の草の根交流事業は、米国の東海岸・西海岸の大都市ではなく、日本との交流の機会が比較的少ない地域を含む全国で幅広い層を対象に実施されている点で極めて重要である。このうち、CGP が米国の非営利団体ローラシアン協会と共同で実施している日米草の根交流コーディネーター派遣 (JOI) プログラムは、米国の南部・中西部地域の大学で日本の幅広い文化を紹介する活動で、地域レベルの草の根交流に貢献している。また、日米草の根交流サミット大会は、ジョン万次郎ホイットフィールド記念国際草の根交流センターが毎年日本と米国で交互に開催している約 1 週間の交流イベントで、ホームステイ等を通じて地元の人々との関係を築く。この活動の特徴は語学力や年齢に関係なく参加できることである。内閣府大臣官房政府広報室のHPによれば「歩こうアメリカ、語ろうニッポン (Walk in U.S., Talk on Japan)」プログラムは、日本の魅力や元気な今の日本の姿を民間交流によってアメリカ全土に広める目的で、2014年に開始した。これまで、最年少は18歳学生から最高齢82歳の女性まで、多様なバックグラウンドを持つ延べ56人が、有識者のリーダーと共に、計32州39都市を訪問している。

### 3. 多様な社会集団を対象とした交流プログラム

近年、多様な社会集団を対象とした交流プログラムが増えている。外務省が対日理解促進交流プログラムとして実施しているカケハシプロジェクトは、青少年を中心としながらエスニック・コミュニティやシンクタンク研究者も対象として、多くの米国人を招聘している。また、米日カウンシルは TOMODACHI イニシアチブの枠組み等により、多様な社会集団を対象とした交流プログラムを実施している。

まず、エスニック・コミュニティ向けプログラムがある。米国における移民の割合は増加傾向にある。1970年には4.7%であったのが、2015年には13.5%にまで増加しており<sup>12</sup>、それに伴い米国社会・政治・経済分野での各エスニック・コミュニティの影響力も増している。特に、アジア系移民の増加が著しい。ピュー・リサーチ・センターなどの調査によれば、2010年に米国に到着した移民全体に占めるアジア系人口は36%に上り、ヒスパニック系移民を上回った<sup>13</sup>。アジア系移民の特徴は、米国のエスニック・コミュニティにおいて最も所得および学歴が高いことである。さらにアジア系移民は、米国民全体と比較しても、自分たちの生活と財政状況、そして米国の方向性に満足しており、勤勉とキャリアでの成功に大きな価値を置いている。

このような米国社会で影響力を増しているアジア系移民を対象とする日本への理解を高める目的のプログラムが2000年頃から増えてきた。まず、日系人リーダーの日米関係への関与を促進することを目的に設立された米日カウンシルが、日系人のみならずアジア系移民全体をも対象としたプログラムを実施するようになった。Asian American Leadership Delegationは、州レベルの議員を対象とするプログラムで、代表団が訪日して有識者との交流をする。現在、米国におけるアジア系移民の中で数が多いのは、中国系、フィリピン系、インド系であり、日系は7.5%にすぎない。したがって、アジア系移民を対象とすることでより幅広い層に対する日本理解の促進が可能になる。もちろん日本への理解と関心をすでに有すると考えられる日系人への働きの重要性はいうまでもない。2011年度からは外務省が、日系人と非日系人双方の祖先をもつ子女、日本人米国永住者（いわゆる新一世）の親をもつ子女等や、行政、司法、ビジネス等の分野において指導的立場で活躍する在米日系人及び在加日系人を対象とする招へい事業を開始している。一方、外務省のカケハシプロジェクトの枠組みでは、黒人、ヒスパニックを対象とした招聘事業も行われたことがある。このように、エスニック・コミュニティ向けプログラムは主として日本政府の資金によって実施されている。

東日本大震災後にTOMODACHIイニシアチブが開始されたことにより、障がい者、女性、青少年を対象とするプログラムも増加した。特に青少年向けプログラムについては、東北地域の青少年を中心に、広範なプログラムが実施されている。2013年に駐日米国大使に就任したキャロライン・ケネディ氏はとりわけ女性の活躍に熱心に取り組んだ。米日カウンシルが実施する女性向けプログラムにも積極的に参加した。安倍政権は女性の活躍を推進しており、このテーマについて高レベルでの日米の連携が行われた。たとえば2014年9月12日から13日、東京において「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム」ヒラリー・クリントン前米国務長官のビデオ・メッセージがケネディ駐日大使により紹介され、その中で安倍総理の女性活躍促進に関するイニシアチブへの賞賛が示された<sup>14</sup>。

### 4. 国際理解増進型草の根交流団体の交流

<sup>12</sup> Migration Policy Institute Website, <http://www.migrationpolicy.org/article/frequently-requested-statistics-immigrants-and-immigration-united-states>, (2017年7月21日最終アクセス)。

<sup>13</sup> Pew Research Center Website, <http://www.pewsocialtrends.org/asianamericans-graphics/>, (2017年7月21日最終アクセス)。

<sup>14</sup> [http://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/hr\\_ha/page22\\_001825.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/hr_ha/page22_001825.html) (2017年11月28日最終アクセス)

ここでは主に日米両国の日米協会の活動を取り上げる。日米協会の会員は日米に関連する法人と、日米に関心のある個人である。個人会員の両国に対する関心はある程度安定しており、過去 20 年間の会員数は、東京の日米協会ではリーマン・ショックの際に一度減少したが持ち直しており、米国の各地域の日米協会においても増加しているところも多い。一方、法人会員については、日本の経済の停滞を背景として日米両国において減少している。たとえば南カリフォルニア日米協会では、過去 20 年間に日本企業の移転や日本の銀行の合併や等により、法人会員が減少した。

こうした経済状況による法人会員の動向には大きな変化があるものの、日米協会の活動は歴史が長いこともあり、日米間の政治状況などとはあまり関係なく、両国に関心を持つ層は常に一定数いることが確認できる。ビジネスを中心とした活動を実施している米国の地域の日米協会は、日本企業の動向に直接的な影響を受けている。しかし、文化や言語に関するプログラムを中心に実施している協会は、より活動が安定しているようである。会員は、それぞれ異なる動機で参加している。直接的なビジネス上の利益を求める者もいれば、文化や言語に関心がある者もいるし、社交の場を求めて参加する者もいる。

特に米国側の日米協会は、日本から米国の地方に交流活動を広げる際の窓口として非常に有用であり、日本政府や米日カウンシル等が実施する交流活動の受け皿となっている。

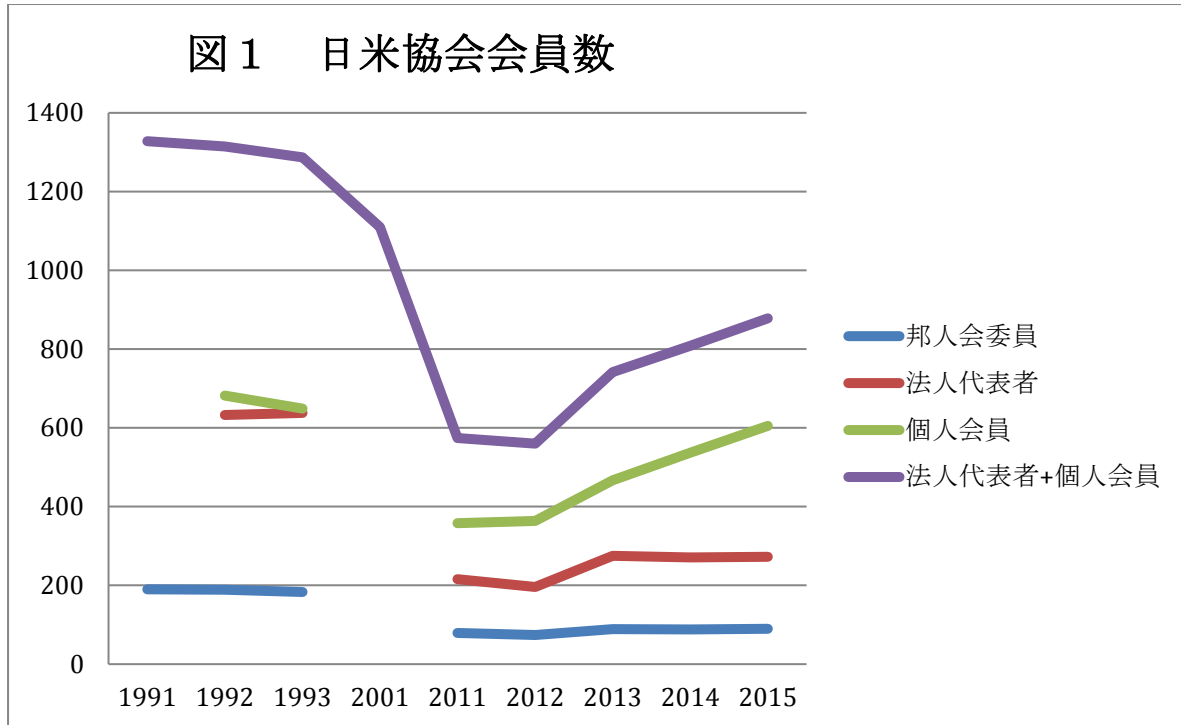
### (1) 一般社団法人 日米協会

一般社団法人日米協会は日本とアメリカ両国の相互理解を深め友好関係の促進を目的として 1917 年に東京で設立された、日米民間交流のための日本で最も歴史のある非営利団体である。日米の教育、文化面での様々なプログラムを企画運営し、幅広い交流を行っているほか、日本各地に 30 (全国日米協会連合会に加盟している団体数のみ)、米国に 37 ある日米協会とも連携している。日米協会は現在約 600 名の個人会員と約 100 の法人会員が加入している。

日米協会の会員数は、1992 年と比較すると、法人会員数が 189 から 2015 年度は 90 と半減している一方、個人会員数は 682 名から 605 名と減少の割合は少ない。長期トレンドとしては、景気悪化を反映して法人会員数が減少しながらも、市民レベルの米国への関心は維持されていることが推察できる。また 2011 年から 2015 年の間では、法人会員数は微増であるものの、個人会員数は 358 名から 605 名と大幅に増え、90 年代の水準に近づいている。直前まで駐米大使を務めていた藤崎一郎氏が 2013 年より会長に就任したことや事務局の会員増のための努力がその背景にある。現在特に、若者、女性、米国人の会員増加の努力をしている。現在、米国人の個人会員比率は 10%ほどであるが、事務局では 15%まで増やしたいと考えている。

同協会では会員のためのさまざまなプログラムを実施しており、プログラムは平均して月に 2 回程度である。後述の通り、100 周年を記念して新たなプログラムが開始される予定である。新プログラムのために多くの寄付も法人等から集まったとはいえ、2000 年代初頭と比較して、法人会員は減少していることから事務局の維持費を含めて財政的には楽観できる状況ではなく、活動の維持に努力をしている。

図1 日米協会会員数

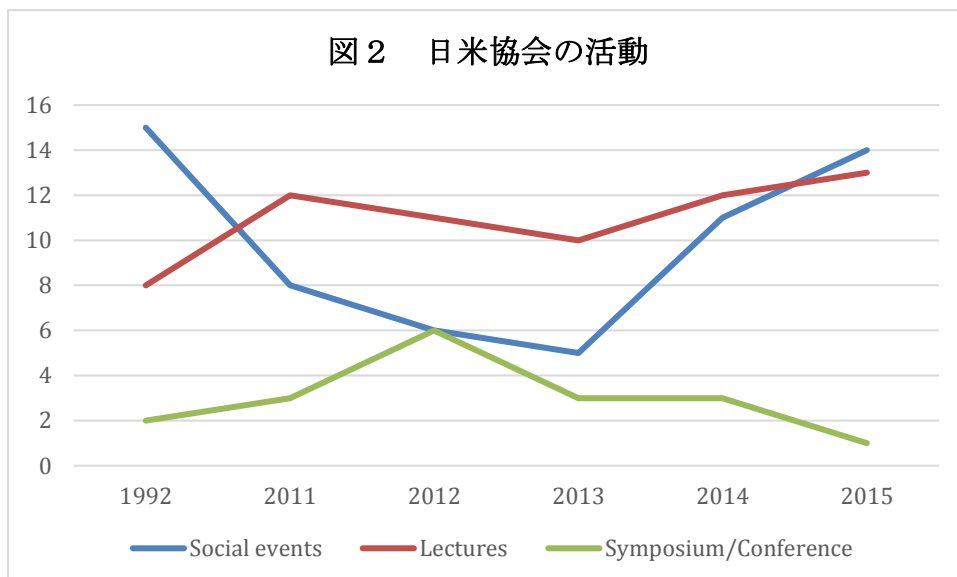


日米協会からの情報を元に JCIE 作成

日米協会の活動としては、原則的毎月1回の会員を対象とした講演会等の開催、アイゼンハワー大統領杯、岸会長杯、グルー大使杯という年に3回のゴルフ会、2~3年毎のNAJAS(全米日米協会連合)との日米協会国際シンポジウムの開催、その他の社交イベントがある。

また、「米国研究助成プログラム」をアメリカ大使館の支援で実施している。日本の各大学院(修士・博士課程)でアメリカの研究をしている大学院生の米国でのフィールドワークのための渡航費用、滞在費、資料代など(約US\$2,000以内)を選考の上助成している。米国大使館からの助成総額は毎年変わるが、2016年は\$70,000であった。応募要領は会員への周知の他、アメリカ学会会員向けに郵送している。2016年の応募者は28人であった。

図2 日米協会の活動





注: Social events はゴルフ・トーナメント、ハッピー・アワー、下田黒船祭、フィールド・トリップ等、Lectures はランチョン・ミーティング、ブラウン・バッグ・ランチセミナー、トーク・イベントなど、Symposium/Conference はフォーラムやパネル・ディスカッションを含む。JCI作成

日米協会は 2017 年に 100 周年を迎えることを記念して、以下の 4 つの新プログラムを打ち上げる予定である。

- ・日米協会・金子堅太郎賞  
草の根レベルで日米友好促進や日米相互理解に貢献した個人に与える賞。日米各 1 名合計 2 名を両国の日米協会から推薦を受け年 1 回表彰する。
- ・日本研究助成プログラム  
米国の大学で日本研究を行っている米国人学生の短期日本研究訪問の助成金。年間数名の米国人受賞学生を日本へ招聘する渡航費・滞在費を補助する。
- ・在日米国人青年と日本人青年の交流プログラム  
日本（東京地区）在住の米国人青年と日本人青年の複数回にわたる交流の場を提供する。JET プログラム修了者などのネットワークを活用する。
- ・アメリカボウル・プログラム  
日本の高校生対象に英語で米国や日米関係に関するクイズを行うプログラム。優勝チームの渡米費用、滞在費を負担する。

## （2）全米日米協会連合（NAJAS）

全米日米協会連合（NAJAS）は北米にある 37 の日米協会などを会員とする会員制組織である。会員はそれぞれ独立した組織であるが、事業運営にあたり必要な資金・組織能力が不足している団体に対して、NAJAS は事務的支援やプログラム支援を行なっている。活動の資金源は財団助成、企業寄付、会費による。会員団体に対し運営能力強化について定期的にアドバイスを行なう他にも、日米関係の最新事情を学び、協会間の結束を高めるため、年次総会を開催している。

また NAJAS には 5 つの講師派遣事業があり、各地の日米協会が様々なテーマで興味深いプログラムを提供できるよう支援している。2016 年は 34 名の講師を派遣した。例えば、NAJAS と経済広報センターが共催する「ビジネス・スピーカー・シリーズ」では日系企業の役員や日本研究の専門家・学者が日米貿易や経済の現状について講義を行なう。またこの他に美術館職員が日本美術について講演する「リチャード J・ウッド・アート・キュレーター・シリーズ」、政策専門家による「ジャパン・アップデート」、各地の退役軍人向け講演会にスピーカーを派遣する「日米軍事プログラム（JUMP）」などがある。

また「TOMODACHI NAJAS 草の根交流」プログラムなどを通じ、市民交流のため各地の日米協会と日本のパートナー団体とつなげる支援も行なっている。

## （3）日本各地の日米協会

全国日米協会連合会に加盟する日米協会は 2016 年 12 月現在 30 ある。東京の日米協会に全国日米協会連合会の事務局が置かれ、会長が全国日米協会連合会の会長も兼ねている。事務局では、地域レベルでの日米交流を促進するために各地の日米協会と密接に連絡を取りながらプログラムの交流を行っている。一方では、連合会は米国の NAJAS の事務局と協力して、米国各地の日米協会とのネットワーク作りも行っている。1995 年以来、両国の日米協会の会員が一同に会する「日米協会国際シンポジウム」を 2 年に一度日米交互に開催している。

事務局は、日本各地の日米協会に対し、米国各地 NAJAS 会員協会と提携関係を結ぶように奨励している。地域レベルでの活動の活発化を促すためである。現在、NAJAS 会員協会と姉妹関係を結んでいるのは、北海道日米協会とオレゴン州日米協会、秋田日米協会とミネソタ州日米協会、東北日米協会とダラス・フォートワース日米協会、東京多摩日米協会とハワイ

日米協会である。NAJAS 非会員ではあるが、京都日米協会はオクラホマ日米協会と姉妹関係を結んでいる。

表1 全国日米協会連合会会員協会（2016年12月現在）

北海道日米協会	新潟日米協会	岐阜県日米協会	福岡日米協会
旭川日米協会	富山日米協会	愛知日米協会	北九州日米協会
函館日米協会	北陸日米文化協会	京都日米協会	久留米日米協会
釧路日米協会	福井日米協会	大阪日米協会	長崎日米協会
秋田日米協会	東京多摩日米協会	和歌山日米協会	佐世保日米協会
東北日米協会	横浜日米協会	神戸日米協会	熊本日米協会
北東北・日本アメリカ協会	下田日米協会	広島日米協会	別府日米協会
高知日米協会	日米協会		

なお、各地には全国日米協会連合会に加盟していない日米協会も数多く存在する。たとえば、岩国には、1957年に米海兵隊岩国基地の日本人雇用者が組織化した日米文化友好協会（The Japanese American Cultural Friendship Association, JACFA）を基盤として1985年夏に設置された日米協会岩国が活動している。

30ある全国日米協会連合会会員協会の成立経緯や活動内容はそれぞれ多様である。大変活発な活動を展開している協会もあれば、ゆるやかな協会もある。パーティやゴルフコンペなどの社交イベント、有識者や米国公館関係者を招いての講演会、米国からの留学生との交流、英語教室の開催等、幅広い活動が行われている。米海軍基地を要する佐世保日米協会では、米艦船入港時や要人來訪時の歓迎行事の開催している。東京多摩日米協会は、横田基地の見学会を実施した。地元の優良企業の代表が会長を務めているケースが多い。持ち回りの場合もあれば、長年同じ企業が担当しているケースもある。

設立の経緯も多様であり、たとえば東北日米協会は第二次大戦後、東北大学から米国に留学した研究者達が帰国後に日米関係の親善のために設立した。福岡日米協会は、九州の財界リーダーを団員とするトップマネジメント視察団が当時の米国の進んだ経営管理を学ぶことを目的に渡米したことが、設立のきっかけとなった。東京多摩日米協会は、現在の事務局局長がハワイ日米協会の会員となったことをきっかけに日米協会との縁ができ、設立に至った。

活発な活動が展開されている協会は、市や県などの自治体の支援を受けたり、地元の企業、教育機関と連携をしているところである。近年は日米間での産学連携の活動が活発になっており、各地の日米協会が促進しているケースもある。また、米国公館の関わりも重要である。例えば、在福岡米国領事館では、連合会会員協会非会員の日米協会を含め、管内の岩国・山口・北九州・福岡・佐世保・長崎・久留米・別府・都城・熊本・鹿児島の日米協会をLINEのグループで繋いで情報交換を促し、より活発に活動していくように勧めているという。

#### （4）全米各地の日米協会

現在、37の日米協会（アメリカに36団体、カナダに1団体）があり、会員数の合計は個人が15,000人、企業15,000社に及ぶ。これらの協会による教育関連プログラムの参加者は年間推定25万人以上とされる。全米50州中、下記26州に日米協会がある。

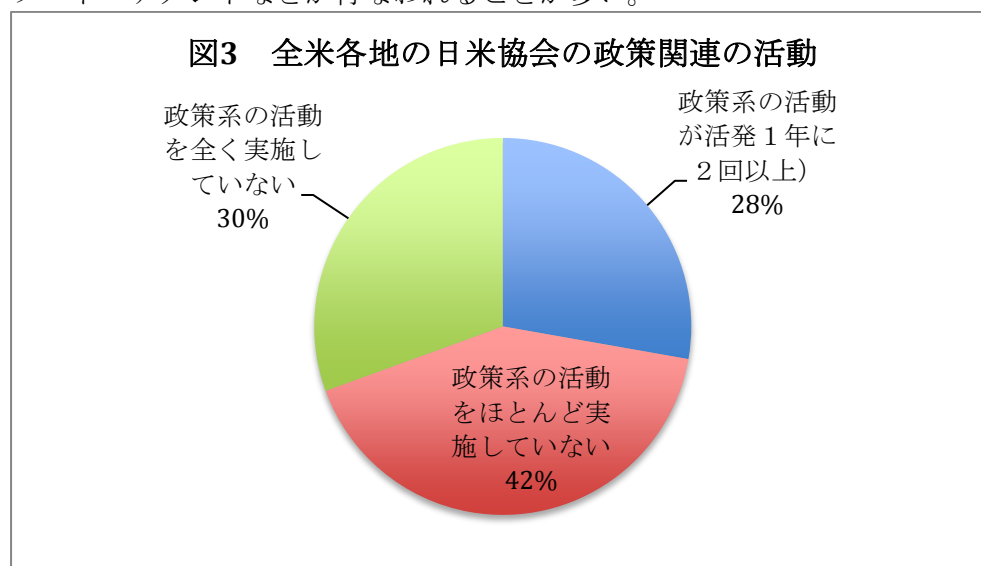
アラバマ、カリフォルニア、コロラド、フロリダ、ジョージア、ハワイ、イリノイ、インディアナ、ケンタッキー、ルイジアナ、マサチューセッツ、ミシガン、ミネソタ、ミシシッピ、ミズーリ、ニューメキシコ、ニューヨーク、ネバダ、ノースカロライナ、オハイオ、オレゴン、ペンシルバニア、テネシー、テキサス、ワシントン、ウィスコンシン

このうち、政治・国際関係の分野で最も活発な日米協会は下記の10協会である。  
北カリフォルニア日本協会

南カリフォルニア日米協会  
 ジョージア日米協会  
 シカゴ日米協会  
 ニューヨークジャパン・ソサエティ  
 ネバダ日米協会  
 オレゴン日米協会  
 ペンシルバニア日米協会  
 ワシントン州日米協会  
 ワシントン日米協会

上記 10 協会中、7 協会は在留邦人数が多い州（2 万人以上）にある。

約 70 パーセント（25 協会）において、過去 2 年間に何らかの政治・政策関連のイベントが開催されている。これらには年に一度開かれる日米関係に関するシンポジウムから日米の特定の話題に関するレクチャー等も含まれる。しかしほとんどの日米協会において活動の中心は政治とは関係のない芸術、文化、ビジネス、教育関連のイベントである。このように「ソフト・パワー」により日米関係の向上をはかるプログラムでは、日本語教室、日本のお祭り、ネットワーキング・レセプション、映画上映、本のサイン会、日本食試食会、ゴルフ・トーナメントなどが行なわれることが多い。



JCIE 作成

活動が活発な米国の日米協会に対して、最近の活動の傾向や会員の日本への関心分野の変化、トランプ政権誕生による影響などについてのアンケートを実施した。

返答があったのは Japan America Society of Greater Philadelphia、Japan-America Society of Southern Colorado、Japan-America Society of North Carolina、Japan America Society of Southern California の 4 協会である。調査結果に共通するのは以下の点である。

- 全ての協会が、活動および会員数の動向について、概ね良い傾向が見られると答えた。
- 芸術、文化、ビジネス、日本語教育関連のプログラムが会員に人気がある。
- おおむね、米国人の日本に対する関心については依然として強いと、楽観的な見通しが示された。
- トランプ政権の登場は、これまでのところ日米協会のプログラム活動に対しては大きな影響を及ぼしていない。

## (5) 米日カウンシル

### ①概要

米日カウンシルは、日米関係の強化に貢献すべく、日米の多様なリーダーを結集し、交流の場を提供すると共に、コミュニティと政財界にとって有益な課題に取り組む、教育的非営利団体である。2008年に設立され、ワシントンDCに本部を置き、カリフォルニア、ハワイと東京に事務所を置いている。2012年には、TOMODACHI イニシアチブを支援するため、米日カウンシル—ジャパンが設立された。2013年には公益財団法人に認定された米日カウンシル—ジャパンは、東京を本部としている。

日系アメリカ人リーダーは、日米の各界リーダーに専門知識やアドバイスを提供することによって、政策、事業上の判断や市民社会活動に影響を与えうる独特の立場にあることから、彼らに、日米関係促進のための地元、地域、全米、ならびに国際レベルの活動に参加することを奨励している。

### ② TOMODACHI イニシアチブについて

2011年の東日本大震災のとき、米軍によるトモダチオペレーションを受けて、ルース大使が米国の継続的な被災地支援として地元の声を聴いて若者の米国体験による育成を行うことになり、継続的に実施するために、米日カウンシルに事業を依頼することになった。その結果、現在では50を超える事業を実施しており、米日カウンシルの中心事業になった。

TOMODACHI への参加者の年齢は中学生から35歳、一方、米日カウンシルの事業対象者は若手社会人から現役の社会人という違いがある。

米日カウンシルの資金及び時間が最も費やされるのはこの事業である。資金は米国の企業が多い。なお、米国政府からの資金は入っていないため、これまで民主党系の色が強かったとはいえ、トランプ新政権発足による財源的な影響は受けない。一方、TOMODACHI のスポンサーには日本の企業も多く名を連ねている。

TOMODACHI の事業は5年目が終わり、2016年の夏までに5600人、年平均1200人が参加した。このうち、リーダーシップ育成では地域社会に還元することを中心テーマにしている。高校生たちは地域活性化についてのプログラムを構想し、実際に帰国後実施し、それを米日カウンシルが財源面で支援する事業もある。また障がい者も対象に加えた事業もある。これまで東北（被災地域の県のみ）の参加者は約半数である。

リーダーシップでは、自己肯定感、クリティカルシンキング、文化対応力、レジリエンス、日米関係などが中心的なテーマとしてその強化を目指している。

### ③その他の主要なプログラム

- Asian American Leadership Delegation (AALD):
- Business Networking Initiative
- Governors' Circle
- Legislative Networking Initiative

## 5. 財界

日米の財界による交流は、様々な意味で重要である。第一に、政府間、知識人同士の交流が比較的、東京-東海岸・西海岸に集中しているのに対し、日本企業は南部や中西部にも多く進出していることから、財界の関心は全米地域にわたっている。したがって、米国の地域との交流を促進する上では、財界の活動が一つの核となる。たとえば経団連の訪米派遣団は2015年にはインディアナ州を訪れて現副大統領であるペンス知事（当時）に面会している。一方、米国企業の日本への進出の多くは、ごく一部の大都市を除き、東京に集中しているため、日米財界の地域への視点には非対称性が見られる。日米財界人会議の地域部会は、日本側が財界なのに対し、米国側は州政府によって構成されていることから、この点は明らかである。

第二に、財界の関心は、両国の政治・安全保障関係とは異なり、日本の財界と米国地方自治体の関係は中央政府間の政治・安全保障関係からある程度独立する傾向にある。たとえば、1980年代後半から90年代のジャパン・バッシングの時代には、多くの連邦議員は日本叩きのために日本政府や経団連を訪問したが、その時期においても、州政府代表団は企業誘致のために訪日した。日本からの経済訪問団は各州で常に歓迎される。しかしながら、日本経済が停滞すると州政府の関心が一気に失われることもある。1990年代末から2000年代には、州政府からの訪日団は著しく減少した。

第三に、トランプ大統領が個人的に、ビジネス関係への関心が高いということである。政権発足後、同盟関係は再保証され、日米関係は安定したかに見える。だが、経済分野については、トランプ米大統領は中国や日本などとの貿易赤字削減を目指す姿勢をくずしておらず、製造業の米国生産増も求めている。歴代政権と比較しても、財界の動きが日米関係全体に及ぼす比重が高まる可能性もある。

今回の調査では、近年、日米経済関係は密になっているという声が多く聞かれた。日本企業は、中国リスクもある中で、安定的な米国市場を再評価しつつ、米国進出の件数は増加傾向にある州が多い。日本企業の海外企業展開に関するJETROの調査でも、米国では、製造業で事業拡大意欲の上昇が続いている<sup>15</sup>。また、米国の財界も、アベノミクスや日本の景気上昇に伴い、2012年前後から日本への関心が上昇しているという意見が聞かれた。

## (1) 日米財界人会議（日米経済協議会事務局）

### ①概要

日米経済協議会は、ワシントンD.C.にある米日経済協議会とともに日米財界人会議を開催し、経済界全体としての立場から日米経済関係における諸問題について意見交換、政策提言を行うことを目的に、1961年に発足した。

日米経済協議会の会員は、日米間の経済関係に深く関与している約80の有力企業・団体によって構成され、日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、関西経済連合会および日本貿易会の5団体によって支持されている。一方、米日経済協議会の会員は、米国の有力企業によって構成されており、日米経済協議会同様、独立の組織である。

日米財界人会議は1972年以降、日米両協議会が日米相互の開催地において毎年1回ずつ主催しており、主要経済閣僚を含む著名なゲストスピーカーを迎えて実施されている。日米経済関係において最も重要なチャンネルのひとつといえる。財界人会合ではあるが、有力政治家や知事が参加することもあり、日本側も米国開催の際には駐米大使が出席するなどしている。ヘルスケア、金融サービス、エネルギー、旅行・観光、デジタル・エコノミーの分野で分科会が活動している。

日米財界人会議に対する日米のアプローチは異なる。日米経済協議会の会員企業は日米関係の重要性という観点から、財界活動として同会議を重視している。一方、米日経済協議会の会員企業は、日本市場への進出という直接的な目的を持って同組織に加盟するという。1980年代から90年代にかけての日米経済摩擦の激しい時期には、米側の同会議への参加目的は、日本側に対して厳しい要求を突きつけるためであった。米日経済協議会の会員数は、1997年には68であったのが2011年には28と落ち込んだ。これは、米側の日本経済への関心の低下を直接的に反映したものと見えよう。この時期には、日米財界人会議の継続を危ぶむ声もあったという。しかし、アベノミクスが始まったこともあり、2012年以降、米側の会員数は微増していき、2016年8月現在では60とその数は1990年代の水準に近づきつつある。この会員数の増減はある程度、米国産業界の日本市場への関心を反映していると見てよいだろう。なお、2015年12月時点での米日経済協議会の会員企業の業種は、医薬、金融

<sup>15</sup> JETRO Webpage, <https://www.jetro.go.jp/news/releases/2017/99e9d2364b530eec.html> (2017年7月15日アクセス)。

が圧倒的に多く、日本市場への関心分野がうかがえる。なお、カジノリゾート関連企業も加盟してきているのは、日本における統合型リゾートの導入をにらんでのことだと推測できる。

ただし、日本側は主たる大企業が参加しているのに対し、米側はたとえば GM、フォード等が入っていない等、必ずしも大企業が参加しているわけではない。さらに、日本で開催される場合には、日本支社の責任者が参加することが多く、本社の CEO が出てくることは殆どないというように、日米の参加企業の取り組み方に非対称性があるとの指摘もある。

日本側では 2012 年頃から、戦後 70 年をどう乗り切るのかという問題意識が日本社会で広く持たれ、経済界を含んだ草の根・民間レベルでの日米交流を重視すべきだという機運が高まっており、日米財界人会議の重要性が見直されているとの意見がある。一方で、日本側は、毎回発出される共同声明を必ず官邸に届け、日米の財界がワン・ボイスでそれぞれの政府に対して意見を述べるという役割を果たしているのに対し、米国側は必ずしもホワイト・ハウスに届けていないという指摘もある。その意味で、日本側には、日本財界の声を米国政府に伝えるメカニズムとして、同会議の機能に改善の余地があるという声も聞かれる。

## ②地域部会

日米経済協議会は、日本・米国中西部会、日本・米国南東部会、日本・米国西部会、日本・米国南部会の 4 つの日米民間交流組織の事務局を兼任している（公式には日米経済協議会とは別組織）。後二者は 2004 年以降活動を休止している。

現在活動中の日本・米国中西部会、日本・米国南東部会は毎年、日米が交互に日米合同会議を主催している。この地域部会の特徴は、日本側の会員が企業であるのに対し、米側の会員が州である点である。日本・米国中西部会の場合、米側の加盟州は、イリノイ、インディアナ、アイオワ、ミシガン、ミネソタ、ミズーリ、ネブラスカ、オハイオ、ウィスコンシンである。日本・米国南東部会の米国加盟州は、アラバマ、フロリダ、ジョージア、ミシシッピ、ノースカロライナ、サウスカロライナ、テネシーである。これらの州は、日本の進出企業への感謝とさらなる呼び込みを目的としてこの活動に参加している。

現在特に活動が活発なのは、日本・米国中西部会である。毎回多くの州から知事が参加している。例えば 2015 年の合同会議には、ペンシ・インディアナ州知事やブランスタッド・アイオワ州知事が参加している。トランプ政権においてペンシ氏が副大統領に、ブランスタッド氏が駐中国大使に任命されたことを考えると、日本の有力企業の代表が米国の州知事と定期的に交流する機会を提供している地域部会の活動は非常に重要な日米交流の場であるといえるだろう。

なお、日本・米国中西部会の合同会議には、加盟州の日本における姉妹都市（県）の知事も参加している。滋賀県（ミシガン州）、千葉県（ウィスコンシン州）、埼玉県（オハイオ州）、山梨県（アイオワ州）、栃木県（インディアナ州）、長野県（ミズーリ州）から、特に日本での開催の場合は多くの知事が参加している。さらに、各県の商工課がブースを出して観光や特産品の PR を行っている。このように、地域部会は地方自治体間の交流にも貢献している。

## （2）経済団体連合会

代表的な企業 1,350 社、製造業やサービス業等の主要な業種別全国団体 109 団体、地方別経済団体 47 団体などから構成されている、日本の中心的な経済団体である。米国との関係を扱う組織としては、「アメリカ委員会」があり、現在は委員長を、石原邦夫東京海上日動火災保険相談役、早川茂トヨタ自動車副会長、村瀬治男キヤノンマーケティングジャパン会長が務めている。米国側にカウンターパートの組織があるわけではないので、日米合同会議のようなものは行っていないが、米国からの経済訪問団の受け入れ等を行っている。同委員会の会員企業は概ね、日米財界人会議と重複している。

その他、ワシントンに米国事務所を設置している。同事務所は当初、関連団体である経済広報センターがニューヨークにおいた米国事務所が1997年にワシントンに移転され、それが2002年に経団連に移管されたもので、2009年3月に閉鎖されていた。この閉鎖の判断は主としてコストの観点からなされたものであった。ワシントンの米国事務所は2015年11月4日に再開された。今回の再開は、2014年6月上旬に就任した榊原定征経団連会長のもと、海外拠点強化の一環として、再開されることになったもので、環太平洋経済連携協定(TPP)の発効などを見据え、日本企業などの情報発信を拡充し、米政財界とのパイプづくりを強めることを目的とするものである。この背景には、1980年代と比較して日本に対する米国政界からのバッシングはなくなったものの、それが無関心にもつながり、連邦議員の知識は1980年代の日本のままで更新されていないのではないかと日本の問題意識があったようである。同事務所は、米国に駐在するビジネスマンの情報交換の場としても機能している。トランプ政権の誕生を受けて、ワシントン米国事務所が新政権に関する情報収集をすることが期待されている。

このように、経団連は近年米国との交流を活発化させており、2015年からは訪米ミッションも開始した。米国の次期政権への関心や、TPPの進展、米国の日本市場への関心が上向きになってきたことなどを背景に開始されたものである。2015年のミッションでは石原副会長を団長とするグループはインディアナ州でペンス知事(現副大統領)とも面会していることが注目される。

### (3) 経済広報センター

1978年に設立された経済広報センターは、民間企業によって支えられている独立した非利益団体であり、経済界の考え方や企業活動について内外に発信してきた。経済広報センターが設立された背景は、石油危機の際に企業が世論の厳しい批判に晒され、企業の声を積極的に発信する必要性が高まったことであった。

日米交流に関する主たる事業としては、1990年から実施しているKKC Fellowship Programがある。これまで600名の米国人、カナダ人の社会科学教諭が本プログラムの研修旅行で訪日している。同プログラムの目的は、参加者の日本に対する理解を深め国際的相互理解を促進することにある。彼らの日本での経験は、教え子たちに重要な価値をもたらし、将来日本との関係を築くことになるだろう。

また、経済広報センターは米国に関連する招へいプログラム、シンポジウム、出版、教育関連イベントなどを実施している。

### (4) 在日米国商工会議所 (ACCJ)

在日米国商工会議所(ACCJ)は、ネットワークング、情報交換、および政策提言活動を通じて、日本のビジネス環境の国際化を目指し、こうした活動に賛同する40数か国の約1,000社を代表する、約3,500名の会員により構成される非営利団体である。年間約500件のイベントを開催し、業界の垣根を超えた広域的なネットワーク創出を支援したり、日米両政府に対して市場のニーズに即したビジネス環境整備へ向けた提言活動を実施している。日本政府高官との意見交換や国会議員の方との個別面談など、ACCJメンバーは政府関係者としてしばしば面会をし、ビジネス発展に関する意見を伝えている。1994年以降は毎年国会ドアノックを開催し、3日間にわたり数十人の議員や時に閣僚とも面会して政策に関する意見交換を行なっている。また、プレスリリース、パブリック・コメント、意見書などを通して、具体的な提言活動も行なっている。

## 6. JET参加者の活動及び交流

1987年の事業開始から3万人以上の米国人がJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)に参加し日本に滞在、JETプログラム経験者の現在の平均年齢は30代半ば

で、プログラム開始後間もなく参加した者については 50 代になっている。その多くは日米関係でキャリアを積んでおり、中にはシンクタンクや政府で重要なポストについている者もいる。

JET 経験者達はアメリカ各地で JETAA（「元 JET 参加者の会」）を設立し、初めは主に懇親会のような機能が中心であったものが、その後就職活動支援、ボランティア活動、ネットワーキングイベントなど活動の幅を広げている。現在は 19 の支部が全米に存在する。

外務省（在米大使館・総領事館）及び一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）はこれらの各支部が行う活動に支援を行ってきた。特に 1995 年、各国の代表者がニューヨークに集まり JET 経験者の「国際会議」を開催して以降、外務省と CLAIR はグループの組織化支援を行っており、2002 年以降はアメリカの JET 経験者の主導で開催される全米会議にも支援を行っている。これが JETAA USA という全米レベルで連絡調整を行う非公式のグループの設立につながった。

また 2011 年 3 月の東日本大震災の後は、JETAA USA が基金を立ち上げ、集まった約 8 万 9000 ドルの寄付を陸前高田と石巻の教育プログラムに送った他、JET 経験者達は団体、個人として寄付を集め続け、赤十字やその他のプログラムを通じて一年で約 20 万～30 万ドルを日本に送っている。その後も毎年追悼イベントを行うなどして募金活動を続け、震災で犠牲になった JET 参加者のテイラー・アンダーソンさんの両親が設立した記念基金へ約 4 万 2000 ドルを送っている。

これらの活動を通し、JET 経験者間の結束を強め、特に地域レベルでの日米関係の促進、政策対話への貢献、経験者間のネットワーク強化などのための活動を行う目的で、2013 年に公式な団体として USJETAA（JETAA 全米組織）が設立された。



## V. シンクタンク

### 1. 米国のシンクタンクにおける日本研究の動向

1990年代にピークを迎えた日米政策に関する研究や対話はその後10年低迷した後、持ち直している。ワシントンD.C.で日本を専門とする上級政策専門家の数は2010年の4人から現在は14人となった。この増加には、CGPなどがブルッキングス研究所やカーネギー国際平和基金などで日本専門家の常勤ポスト創設を支援したこと、また笹川平和財団のワシントンD.C.オフィスが研究所となったことなどが貢献している。これらの日本専門家の3分の2は比較的若手で50歳代以下、14人中5人はJETプログラムまたはその前身の文部省英語教育プログラム(MEF)の元参加者、そして3分の1弱が女性である。

一方、日本研究プログラムのあるアメリカのシンクタンクの数も10で横ばいとなり、2010年とほぼ同じ、1990年代の約半分である。一方、中国と韓国研究プログラムのあるシンクタンクの数はずか減少している。エネルギー、保健、開発などの地球的課題事業に参加する日本人専門家の数は増えているようである。

図1 アジア研究プログラムがあるシンクタンクの数

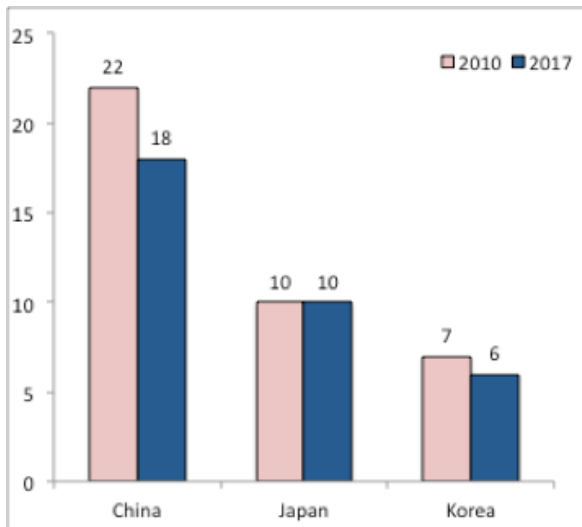
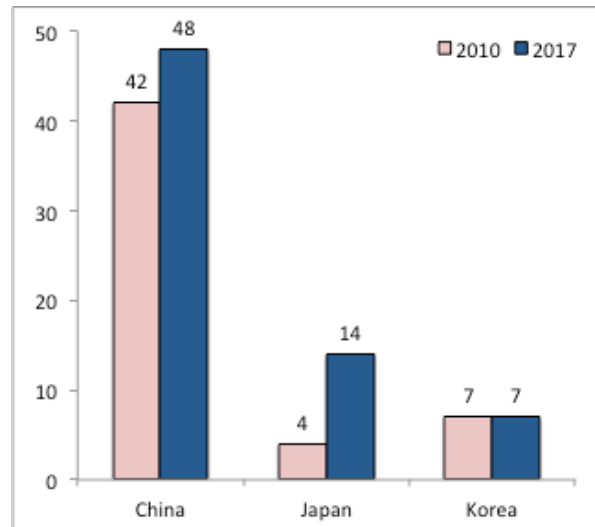


図2 ワシントンDCのシンクタンクに勤務する上級アジア専門家の数



JCIE 作成

#### (1) トランプ政権下の状況

トランプ大統領の就任5日前、ワシントン・ポスト紙が「トランプは『現在のシンクタンクのあり方の終焉』を引き起こすかもしれない」という見出しのコラムを掲載した。トランプ政権発足後、ワシントンD.C.で話を聞くとこのような印象は強まっている。

反エスタブリッシュメントを掲げて選挙に勝ったトランプ大統領の側近達はシンクタンクを既成勢力の一部と見て軽視しており、外交政策に関する重要ポストにシンクタンクからの起用はほとんどない。これはスーザン・ライス(ブルッキングス研究所)、デニス・ロス(ワシントン近東政策研究所)、アイヴォ・ダールダー(ブルッキングス研究所)、ジェームズ・ジョーンズ(大西洋協議会)など、外交政策アドバイザーとしてシンクタンク研究員を多く登用したオバマ政権と大きく異なる。ヒラリー・クリントンも国務長官就任時にジム・スタインバーク(ブルッキングス研究所)やカート・キャンベル(戦略国際問題研究所CSIS)を重要なポストに就任させ、ジョージ・W・ブッシュ政権も同様のパターンであった。

特にトランプ陣営のアジア政策アドバイザーたちは、ワシントンD.C.のシンクタンクで実質上無名の人物ばかりであった。約500人の契約スタッフが「先遣隊」として各省庁に派

遣され、その多くは正規の職員となる見込みだが、国務省や防衛省など外交政策を担う諸機関にシンクタンクから名の知れた専門家は起用されていない。

一方、シンクタンク研究員もトランプ氏と距離をおく者が多く、これには共和党の専門家も含まれる。予備選挙中、トランプ氏を強く批判する声明が発表され、多くの共和党外交政策専門家が署名した。これにはマイケル・グリーン（CSIS、ジョージ・W.ブッシュ政権に仕えた）、ダニエル・ブルーメンサル（アメリカン・エンタープライズ公共政策研究所 AEI、ジョージ・W.ブッシュ政権とオバマ政権に仕えた）、リチャード・フォンテン（新アメリカ安全保障センター CNAS 所長、ジョージ・W.ブッシュ政権に仕えた）、パトリック・クロニン（CNAS、ジョージ・W.ブッシュ政権で USAID に勤務）、チャールズ・モリソン（イースト・ウェストセンター）などアジア政策分野でよく知られる専門家も含まれていた。トランプ政権はこれらの声明に署名した者やその他の場でトランプ氏を批判した者は締め出すと公言し、政府ポストに起用できる外交政策専門家の絶対数が減った状態となった。しかし政権発足からかなり時間が経った後、やっとシンクタンク研究員の任用が少しずつ始まった。例えば、思慮深いと定評のある H・R・マクマスター元中將が率いる国家安全保障会議では、ブルッキングス研究所のロシア専門家が高い評価を受けている（民主党寄りのフィオナ・ヒル氏が参加している）。

しかし依然としてワシントン D.C.のシンクタンクとトランプ政権の関係は限られたものとなっている。政権移行期間中、トランプ陣営にヘリテージ財団がブリーフィングを何度か行ない、国内政策については、同財団の打ち出す政策が取り込まれ、研究員が採用された。しかし今のところヘリテージ財団から主要な外交政策アドバイザーの起用はない。一方、共和党のシンクタンクとして知られる AEI については、所属する学者数名がトランプ氏に対して批判的な声明に署名をしており、現政権との関係は希薄である。CSIS については、伝統的に民主共和両党の政権に研究員が登用されているが、前述したマイケル・グリーン上級副所長に加え、ジョン・ハムレ所長もトランプ氏に対して公に批判的な立場を示している。しかしレックス・ティラーソン国務長官は CSIS の元理事であることから、彼は今後シンクタンクにもアドバイスを求めるようになると見られている。

トランプ政権は国務省など外交関係機関の大幅な予算削減を発表し、ウッドロー・ウィルソン国際学術センターや米国平和研究所の閉鎖も提案している。政府資金による交流プログラムにとって厳しい状況が危惧される一方、政権が提案する予算カットに対し議会の反発も予想されることから、今後の動向を見極めるのは難しい。外交政策や国際交流の分野で国務省などから助成を受けている団体は、雇用促進などトランプ政権が進めるテーマにあうよう事業の再調整を試みているが、その効果は未知数である。

過去にも政府への不満を反映して、ブッシュ政権時代は左派寄りのアメリカ進歩センターなどに民間資金が集まり、オバマ政権下ではヘリテージ財団のような右派寄りシンクタンクに民間の寄付が多く寄せられた。これはシンクタンクの政治色を濃くする結果につながったが、今回もトランプ政権への反発から左派寄りの研究機関に民間資金が流れる可能性が高い。

下記に、日本研究が活発なシンクタンクやその他の研究機関を挙げる。

#### ① ワシントン DC の日米関係に関する議論を形成する中核的なシンクタンク

1. American Enterprise Institute
2. Brookings Institution
3. Carnegie Endowment for International Peace
4. Center for Strategic & International Studies
5. Council on Foreign Relations
6. Henry L. Stimson Center
7. Heritage Foundation
8. Peterson Institute for International Economics
9. Sasakawa USA
10. Woodrow Wilson International Center for Scholars

② 日米関係についての活動を実施しているその他の重要な米国の政策機関

1. Asia Society Policy Institute
2. Atlantic Council
3. Center for American Progress
4. Center for a New American Security
5. Center for the National Interest
6. Chicago Council on Global Affairs
7. East-West Center
8. German Marshall Fund
9. Institute for Foreign Policy Analysis
10. Japan Center for International Exchange (JCIE/USA)
11. Maureen & Mike Mansfield Foundation
12. National Bureau of Asian Research
13. National Committee on American Foreign Policy
14. Pacific Forum CSIS
15. Project 2049 Institute
16. RAND Corporation

③ 米国大学附属研究機関

1. Columbia University – Weatherhead East Asian Institute & Center for Japanese Economy and Business
2. George Washington University – Sigur Center for Asian Studies
3. Harvard University – Weatherhead Center for International Affairs/US-Japan Program
4. Johns Hopkins School of Advanced International Studies – Reischauer Center for East Asia Studies
5. Massachusetts Institute of Technology – MIT International Science and Technology Initiatives (MISTI)/ Japan Program
6. Princeton University – Center for International Security Studies
7. Stanford University – Freeman Spogli Institute for International Studies/Asian Pacific Research Center (APARC)
8. University of California, Berkeley – Berkeley Asia Pacific Economic Cooperation Study Center (BASC)
9. University of California, San Diego – School of Global Policy and Strategy

④ リーダーシップ育成プログラム

1. Hitachi/Council on Foreign Relations International Affairs Fellowship in Japan
2. US-Japan Leadership Program(US-Japan Foundation)
3. The US- Japan Network for the Future(Maureen and Mike Mansfield Foundation)
4. Sasakawa Peace Foundation Fellowship (Pacific Forum CSIS)
5. Pacific Forum CSIS Young Leaders Program (Pacific Forum CSIS)

## 2. 日本のシンクタンクにおける米国研究の動向

米国と比較して日本においては企業系を除く政策的シンクタンクは少数にとどまる。その多くは、十分な事業・研究資金を有しているとはいえない。日本における慈善団体や財団の数が比較的限られていること等が背景にある。

日本政府からの日本のシンクタンクを対象とした補助金としては、日本国際問題研究所に対する補助金の事業仕分けを受けて日本国際問題研究所のみならず他の国内シンクタンクの事業も採択されるようになった<sup>16</sup>。その後、2013年度より「外交・安全保障調査研究事業費補助金」が開始され、2016年度には「国際共同研究支援事業費補助金」が開始されてい

---

<sup>16</sup> 平成 25 年度行政レビューシート「国際問題調査研究事業費等補助金」

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/yosan\\_kessan/kanshi\\_kouritsuka/gyosei\\_review/h25/h24jigy/pdf/034.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/yosan_kessan/kanshi_kouritsuka/gyosei_review/h25/h24jigy/pdf/034.pdf)

る。日本政府からの補助金は大変重要な資金源であるが、助成対象事業日本の国益の増進を図るという明確な目的に合致しなければならないという制限もある。

政府財源以外に、各シンクタンクでは、民間の助成金、会費や出版物からの収入、海外のシンクタンクとの共同事業、自らの基金等を通じて活動費用の捻出に努力している。競争的資金の多くは人件費や事務経費に充てられないこともあり、安定的な運営資金獲得が容易でない場合も多い。日本から海外への発信の場として大変重要な日本のシンクタンクの発展のためには、ある程度柔軟で安定的な資金の確保が重要な課題である。

ここでは、代表的なシンクタンクとして、①日本国際問題研究所、②平和・安全保障研究所、③世界平和研究所、④日本国際フォーラム、⑤アジア・パシフィック・イニシアティブ、⑥東京財団を取り上げている。この他にも、PHP 総研、言論 NPO、アジアフォーラムジャパンなどが、日米関係や米国政治に関して重要な活動を実施している。また、資金提供だけでなく事業も実施している笹川平和財団についても本項目で扱っている。

近年頻繁に取り上げられているテーマとしては、日米両国が、中国、北朝鮮、海洋安全保障、国際経済、サイバー・宇宙空間に関連する問題にどのように対応すべきかなどがある。また、2016 年は大統領選挙の年であったため、米国の内政を含む大統領選挙の行方に関する研究やイベントが多く実施されている。さらに、トランプ政権の登場を受けて、この新しいタイプの政権に対して日本がどのような姿勢を取るべきか、日米関係・同盟をどのような方向に導いていくべきか、についての議論が多く見られた。このうち、世界平和研究所と PHP 総研は 2017 年 1 月に、トランプ政権登場を受けた政策提言を発表した。

#### (1) 公益財団法人 日本国際問題研究所

1959 年に、吉田茂元首相の提唱により、英国王立国際問題研究所 (チャタム・ハウス) 等に範をとりつつ設立された外交・安全保障に関する総合的な政策シンクタンク。2012 年に公益財団法人に移行した。主たる財源として、政府その他からの国庫補助金、委託収入、会員からの会費収入、出版物収入及び特別の助成収入を主体とする事業収入がある。

ペンシルベニア大学の世界のシンクタンクランキングにおいては、世界で 14 位、アジアで 1 位にランクインしている<sup>17</sup>。

外務省補助金などを受けて、毎年度、米国が関連する調査研究プロジェクトが実施され、各プロジェクトの下で調査研究、日米交流を含めた海外シンクタンクとの交流やセミナー、シンポジウムが活発に行われている。

近年の重要な日米交流活動事業としては、1995 年以来、Pacific Forum CSIS と共催してきた「日米安全保障セミナー」がある。2014 年度より共催が米国戦略国際問題研究所(CSIS)に変更になった。日米安全保障セミナーは、日米の著名な有識者及び政府関係者等が日米同盟の課題等について意見交換を行う知的交流の場として有益な機会を提供している。また、日米を繋ぐ若手有識者の減少が懸念される中、アジア太平洋の将来を担う日米両国や関係諸国の若手研究者や実務家を石川県金沢市に招いて「日米金沢会議」も複数回開催されている。さらに 2014 年より日本経済研究センターと共催で、「日米知的交流・共同研究プログラム (U.S.-Japan Business/Policy Dialogue)」の年次大会として、日米の財界、知的・政策コミュニティ関係者が一堂に会して意見交換をする、「富士山会合」が実施されている。富士山会合については、本報告書「VI. 交流の多様化、新領域」の 5. 賢人会議の項目で詳述している。

また、一般にも公開される JIIA フォーラム (含シンポジウム) においても、米国や日米関係はテーマとして頻繁に取り上げられている。2016 年度は特に、「2016 年米大統領選挙を読む」という特別企画が 5 回にわたり実施され、米国から有識者を招へいたフォーラムが開かれた。

<sup>17</sup> James G. McGann, 2016 Global Go To Think Tank Index Report, January 2017. Available at [http://repository.upenn.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=1011&context=think\\_tanks](http://repository.upenn.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=1011&context=think_tanks)

この他、国際問題に関する電子版の学術誌である『国際問題』を出版しており、日米関係についての論文も頻繁に掲載されている。

## (2) 一般財団法人 平和・安全保障研究所

平和・安全保障研究所は、日本の平和と安全保障に関する研究機関の体制が諸外国に比べて著しく遅れているという認識の下に、1978年10月、防衛庁及び外務省を主務官庁として設立された。

同研究所が実施する米国、日米関係に関する事業で重要なものに、CGPの支援を受けて実施されている「日米パートナーシップ・プログラム」という若手研究者育成プログラムがある。概ね35歳以下で、日米関係、もしくは日米関係を安全保障や国際政治経済などの専門分野に取り入れて研究している者を対象としている。奨学金を支給し、また研究セミナー・研修プログラムを提供することにより、将来、日米関係研究をリードする研究者や日米関係を担う実務者を育成することを目的としている。当プログラムのディレクターに土山實男・青山学院大学教授、神谷万丈先生・防衛大学校教授があたり、安全保障、外交、内政、経済など様々な面から日米関係や関連領域の分析と政策研究を指導している。

同研究所は、1984年から2010年まで、当初、フォード財団の助成により行われ、後にCGPの協力により「安全保障研究奨学プログラム」を実施してきた。このプログラムは、現在のプログラムとほぼ同様の内容であるが、対象となる研究テーマは日米関係に限られていなかった。同プログラムの修了生は2010年までに101名に上り、その多くが研究や実務の第一線で活躍している。ディレクターである土山教授と神谷教授も初期のこのプログラムの修了生であり、また添谷芳秀・慶應義塾教授や村田晃嗣・同志社大学教授などの著名な安全保障研究者も過去にこのプログラムで学んだ。現在の「日米パートナーシップ・プログラム」は同プログラムが発展継承されたものであり、2016年までに27名が参加している。

## (3) 公益財団法人 世界平和研究所

世界平和研究所は、国際社会が直面する重要課題について、自由な立場から深く考察し、創造的かつ建設的な提言を内外に広く発信する、開かれた政策研究提言機関として、1988年6月、総理府、防衛庁、経済企画庁、外務省、大蔵省及び通商産業省の6省庁を主務官庁とする財団法人として発足した。

安全保障を中心とする調査研究、国際交流等の目的に添って、政治、経済、外交、安全保障等の重要課題の調査研究の他、内外の有識者を招いた公開シンポジウム、研究フォーラムを行っている。中曽根康弘元総理が会長を務めていることでも知られる。

近年は米国、日米関係に関する活動は多くないものの、世界研究所は海洋安全保障研究に力を入れており、2014-2015年には米日財団の助成を受けて日米同盟研究プロジェクト「アジア太平洋地域における海洋安全保障と日米同盟」を実施した。その一環で2015年3月にはウィルソン・センターと共催で、ワシントンDCでシンポジウム「アジア太平洋地域における海洋安全保障と日米同盟」を開催した。さらに、2017年1月には、提言『米国新政権と日本-新時代の外交安保政策-』を発表した。トランプ政権の誕生を受けて、日米同盟研究委員会を発足させ、今後の米国の政策が国際情勢に及ぼす影響と我が国の取り組むべき課題と方策について検討を実施、とりまとめたものである。委員長は、当研究所研究本部長である北岡伸一・東京大学名誉教授であり、委員長代理を久保文明・東京大学教授が務めた。

## (4) 公益財団法人 日本国際フォーラム

日本国際フォーラムは、政府から独立した民間・非営利の外交・国際問題に関する総合的な研究・提言機関を日本にも設立する必要があるとの認識に基づいて、1987年3月に会員制の政策志向のシンクタンクとして設立され、2011年4月に公益財団法人となった。

最近では、外務省の補助金を受けて日米関係に関する研究事業をいくつか実施している。2010年には「国際問題調査研究・提言事業費補助金」により「日米関係の今後の展開と日

本の外交」、2011年には「日米中関係の中長期的展望」、2013年および2015年に共に2年事業の外交・安全保障調査研究事業費補助金を受けて日米同盟に関する研究を実施し、研究会や国際シンポジウムを行っている。その他、シンポジウム等も開催している。たとえば2016年12月には、全米外交政策委員会（The National Committee on American Foreign Policy: NCAFP）および中国国際問題研究院（China Institute of International Studies: CIIS）との三者共催により、「日米中三極対話：変容するアジア太平洋のパワーバランスとトランプ政権の登場」を開催している。

これに加えて、部分的に英訳もされているe-論壇「百花斉放」にも日米関係に関する記事が掲載されている。

#### （5）アジア・パシフィック・イニシアティブ

一般財団法人日本再建イニシアティブ（RJIF）を発展的に改組して、一般財団法人アジア・パシフィック・イニシアティブ（AP Initiative）が2017年7月に発足した。アジア太平洋の平和と繁栄を追求し、この地域に自由で開かれた国際秩序を構築するビジョンを描くことを目的とするフォーラムであり、シンクタンクである。アジア・パシフィック・イニシアティブはアジア太平洋地域に知的共同体を形成し、共同研究とネットワークの推進、提言と発信と対話のプラットフォームの形成、そして次世代リーダーの発見と育成と協働をめざしている。

現在、日米関係に関する主要なプロジェクトをふたつ実施している。ひとつめは「日米戦略ビジョンプログラム」で、同シンクタンクの特別招聘スカラーであるカート・キャンベル及びマイケル・グリーンと共に、日米同盟に対する新旧のリスクを明らかにしながら未来のための新たな日米戦略ビジョンを提唱するものである。最近では、2017年1月にCSISとの共催で、シンポジウム「地経学競争時代-日米同盟が直面するリスクと課題」が開催された。もうひとつは、「日米軍人ステーツマン・フォーラム」で、自衛隊と米軍による初めての戦略的対話として2014年に開始した。日米軍人ステーツマン・フォーラムは、米国の統合参謀本部議長経験者と日本の統合幕僚長経験者が一堂に会し、議論することで戦略的リバランス時代における日米の政策対話を強化し、両国の安全保障政策コミュニティをより深くつなぐ上での絆になることを目指している。

こうしたプロジェクトに加えて、理事長の船橋洋一氏がオピニオンリーダーとして幅広く米国を含む世界に発信している。最近でも、フォーリン・アフェアーズ誌、ナショナル・インタレスト誌、ニューヨーク・タイムズ紙、ワシントン・ポスト紙、ABCラジオなどに寄稿したりインタビューされたりしている。また船橋氏は、ダヴォス会議や三極委員会などの影響力のある国際フォーラムに頻繁に出席している。加藤洋一研究主幹も、影響力のある米国のシンクタンクの会議に頻繁に出席して発言している。

#### （6）東京財団

東京財団は、として、具体的な政策を実現するために世の中に働きかけるとともに、社会に対する志と、広い視野・深い知恵をもった人材を国内外で育てていることを両輪とする非営利・独立の民間シンクタンクである。

2007年以降、久保文明・東京大学教授をリーダーとする「現代アメリカ」プロジェクトを実施した。同プロジェクトでは、米国大統領選挙戦に焦点を当てつつ米国の政策動向を分析するとともに、現代米国社会の全体像を表す社会の人種、宗教、文化にも注目している。2016年には久保教授をリーダーとして「大統領権限分析」プロジェクトが開始された。現代米国大統領制度、大統領を支える制度の発展、大統領の新たな政策形成、議会と衝突した際の大統領の政策形成を分析し、大統領の権限拡大が米国政治と政策にもたらす意味について分析する。

これに加えて、「Washington Update」として、センター・フォー・ザ・ナショナル・インタレスト常務理事ポール・サンダースが現代アメリカについてのコメンタリーを定期的に投稿している。

## (7) 公益財団法人 笹川平和財団

笹川平和財団は日本財団の資金を得て1986年に設立された。2015年4月には、一般財団法人シップ・アンド・オーシャン財団と合併した。笹川平和財団の目的は、人類の福祉と人間社会の健全な発展に寄与するという幅広いものであり、日米交流事業はその一部である。笹川平和財団は、助成金を提供するのみならず、自主事業も実施している。

笹川平和財団は、自らの財源で2008年から日米交流事業を開始した。その背景としては、良好な小泉・ブッシュ関係二象徴されるように日米同盟が強固であることが自明であることから、日米関係が一般的に助成プログラムの対象となりにくくその分野の支援が必要との認識があった。また、日米関係研究や交流に関わる米側の人材が固定してしまっており、日米関係に携わる両国の人材や組織が先細り傾向にあるという憂慮もあった。こうした問題意識から、民間財団として長期的な視点に立ち、中立的な立場から世論/政策形成に貢献することを意識しながら、日米が「協働」して世界の問題に取り組んでいく基盤の形成と強化を目指し、日米交流事業が開始された。

1990年代末から2000年代にかけて、日米交流事業を支えていた中核の三財団や他の民間財団の資金が軒並み減少する中で、この笹川平和財団では、人物交流(オピニオンリーダー招へい)、助成事業、フェロシップ、シンポジウム、研究調査プロジェクトなど幅広い活動が実施されている。いわゆる「ジャパン・ハンズ」にとどまらない米国で影響力を持つ知識人の招へいや、米国のシンクタンクなどへの助成事業等を通じて、民間レベルでの日米関係強化に貢献している。

笹川平和財団は1990年に基金を通してSPF USAを設立した。SPF USAは当初はアート・ギャラリーと図書館として機能していたが、1990年代後半には一般的な文化事業を開始した。2014年にSPF USAは事業型財団となり名称をSasakawa USAに変更した。Sasakawa USAはその使命を「教育、事業、研究を通じて日米関係を強化すること」としている。Sasakawa USAの事業予算の大部分は笹川平和財団からきている。Sasakawa USAは現在、安全保障・外交問題、サイバーセキュリティ、経済、貿易、ビジネス、エネルギー、そしてその他の共通の課題についての事業を実施している。

## VI. 交流の多様化、新領域

近年、女性、青年およびミッドキャリアのリーダー、様々なエスニックの背景を持つ人々、LGBTQ や障がい者といった多様な社会集団が日米交流にますます積極的に関わるようになったことは、日米関係の強みとなっている。また、多様な専門分野やテーマに特化した実質的な日米交流が拡大するようになったことにより、両国対話や交流の影響力が増し、時代の要請にマッチしたものになっている。

過去数十年間にわたり、日米両国の同じ専門領域のリーダーや実務家が協力するような日米交流が徐々に拡大し、従来日米関係に関わってこなかった人々が関与するようになった。たとえば、多国間・二国間において医療分野の様々な領域の日米の専門家が関わる交流が多く行われている。他の幅広い専門分野でも同様の動きが見られる。このような交流による結びつきがどのような潜在的影響力を持つかが、2011年3月の東日本大震災後に実証された。驚くほどたくさんの米国の専門家組織が日本のカウンターパート支援のために資金を集めてくれたのである。たとえば、米国歯科協会が日本歯科協会に6万3千ドルを、米国看護師協会が日本看護師協会に2万5千ドルを、米国原子力学会が福島第一原発の労働者支援のために24万5千ドルを寄付し、米国図書館協会は日本図書館協会が図書館を再建するための基金を創設した。

グローバル化の進展に伴い、日米対話が貢献できるテーマ領域も拡大している。共通のグローバルな課題に焦点を当てた交流の数はまだ限られており、より伝統的なハードな安全保障や貿易の分野に特化する日米の専門家は見落としがちであるが、こうした交流は活気があり、極めて高い潜在性を有している。例えば、国際開発、人道援助、グローバル・ヘルス、技術問題などの問題については、数多くの生産的な交流が進行中である。世界的な動向と資源の利用可能性に応じて、特定の分野の交流水準は変化する傾向がある。1990年代には市民社会に関わる問題に関する多くの交流があったが、過去10年間で減少した。しかし、東日本大震災後には多くの災害救援専門家の交流プログラムが開始された。グローバルな問題に日米二国間で取り組む枠組みが拡大し、日米関係に通常関与していないこれらの分野の専門家が熱心に取り組んでいることは、こうした交流がどれほど有望であるかを示している。

また、必ずしも新たな活動を代表するものではないが、日米を含む少数の多国間政策対話に対して、社会の異なる分野からの参加を拡大することによって日米対話を多様化する可能性は極めて高いと思われる。2000年代には日米関係を軸にした三国間・四国間の政策対話が始まった。近年これらの対話の数は減少したが、その必要性は高まっている。同様に、日米交流・対話の範囲を拡大する重要なイニシアチブも取られている。多様な社会分野の人々が参加する二国間の指導者会合や賢人会議および米軍と日本の自衛隊とその出身者が相互に協力する専門的経験を生かした創造的なプログラムなどが実施されている。

### 1. 専門分野に特化した交流プログラム

専門分野に特化した交流プログラムのうち、農業、教育や芸術分野の交流プログラムは比較的歴史が長くまた数も多い。農業分野では、国際農業者交流協会の海外農業研修生派遣事業は、前身団体によって1952年に開始され、2012年時点で、累計1万4千名の青年が渡米して農業を学んでいる。

医療・保健の交流プログラムとして長い歴史を持つのは、在米の日系米国人または日本国籍者で医療・保健分野に携わる専門家のネットワークである *Japanese Medical Society of America* による活動である。この団体は1973年に設立され、情報交換や奨学金の提供をしている。注目すべき活動として、東日本大震災後には被災地にメンタル・ヘルス・クリニックを作り被災者のケアにあたったことである。東日本大震災を契機として、新たに2つのプログラムが TOMODACHI イニシアチブの枠内で設立されている。TOMODACHI Aflac Program



と TOMODACHI-GE Miyagi Perinatal Program である。後者では、東北の被災地での災害時の周産期医療に関するセミナー等が実施された。

ジャーナリストを対象とした交流プログラムも重要である。日本について正確な知識に基づいた好意的な報道がなされることは、米国内における日本イメージの改善に役立つ。しかしながら2000年代に入り、特に北米のメディアの外国特派員は次々と日本から撤退し、中国とインドの支局員を増員する傾向にある。こうした中で、米国のジャーナリストを対象とした招へい事業は重要な役割を果しているといえるだろう。フォーリン・プレスセンターの外国メディア招へい事業に加えて、2015年にはJCIEジャーナリスト・フェローシップ・プログラムが始まった。日本に対する相対的な関心が低迷する中、日本のどのような点にジャーナリストが関心を持つのか、また新たな日本の魅力や可能性、課題をどのように発見して報道するのかは興味深い。

## 2. グローバルな課題

日米関係強化だけのためではなく、具体的な共通課題に対処するための日米研究交流の重要性が指摘されて久しいが、グローバル化の深化に伴い、益々その重要性が高まっている。ここでは特に近年焦点を当てられるようになってきた、市民社会、エネルギー、国際開発、グローバル・ヘルス、宇宙、持続性に関する問題に関する交流プログラムを挙げている。これらの分野に対しては民間の財団の関心も高く、助成資金の獲得に繋がる場合もある。

## 3. 多国間政策対話

日米を含む多国間の対話枠組みは 2000 年代以降特に増加傾向にある。日米同盟が確実に強化される中、この二国間関係を基礎に置きつつ、韓国、インド、オーストラリア、中国などを含めた関係構築への機運が、政府レベルで高まってきている。これに伴い知識人コミュニティでも多層的な対話枠組みが構築されている。

1. National Committee on American Foreign Policy – Forum on Asia Pacific Security
2. 日米中韓 4 カ国対話（言論 NPO）
3. The Pacific Forum CSIS – US-Japan-India Track Two Strategic Dialogue
4. The Pacific Forum CSIS – US-ROK-Japan Trilateral Strategic Dialogue
5. 三極委員会

## 4. 在日米軍、軍関係者が関わる交流事業

在日米軍、軍関係者が関わる交流事業にはいくつかの異なる目的を持ったプログラムがあるが、いずれも 90 年代後半から開始または拡大してきている。まず、外務省が実施している「草の根平和交流招へい」は、第二次世界大戦中の元軍人を含む元戦争捕虜を対象とするプログラムで、米国だけではなくオーストラリアやオランダも対象とし、和解を促す目的を有している。次に、日本への駐留経験のある退役軍人と現役軍人の両方を対象とする JUMP というプログラムがある。日本への駐留経験を持つ軍人の多くは日本に関心を持ち、親日的な者も多い。特に除隊後は全米のあらゆる地域に居住するため、米国の地方における草の根レベルの日米交流を行う貴重な担い手となりうる。実際に、地域の日米協会などに参加する者も多い。今後も、親日感情を有してもらえるように積極的に働きかける必要がある。さらに、日本に駐留する軍人が対日理解を促進するためのプログラムがある。最後に、現役軍人間の交流プログラムがある。基地を相互訪問したり文化交流をしたりする社交的な交流から、軍の教育機関への留学プログラムまで、幅広く交流が行われている。

- (1) 草の根平和交流招へい（外務省）
- (2) Sasakawa USA – Japan-United States Military Program (JUMP)
- (3) 日米青年政治指導者交流プログラム(JCIE、2013 年派遣団)

- (4) Active Military Exchanges
- (5) Service Academy Exchanges
- (6) 在日米軍オリエンテーション・プログラム（外務省）
- (7) 「在沖米兵のための沖縄理解増進セミナー」（外務省沖縄事務所）

## 5. 賢人会議

賢人会議と呼べるものとしては、政治交流に関するセクション II. で述べた通り、日米関係の重要課題に関する非公式かつハイレベルの会合である下田会議が初めて 1967 年に開催された。下田会議は 1994 年まで 2～5 年間隔で継続的に開かれ、2011 年には「新下田会議」として復活した。このほか、安全保障問題に限定されるが、1995 年以降日本国際問題研究所とパンフィック・フォーラム CSIS と共催で「日米安全保障セミナー」が開催されてきた（2014 年より共催者は CSIS に変更）。日米安全保障セミナーには日米の著名な専門家や政府関係者が安全保障問題について意見交換する知的なフォーラムとして貴重な機会となっている。また、米国側では日米同盟に関するタスクフォースが 2000、2007、2012 年に結成され、いわゆる「アーミテージ・ナイ報告書」が出された。

富士山会合は、日本経済研究センターと日本国際問題研究所が 2014 年度から始めた「日米知的交流・共同研究プログラム」の年次大会である。同プログラムは日本の有力企業 20 社あまりを会員とし、米国の政策形成に大きな影響力を持つ有識者と会員企業トップとの月例意見交換会の開催、日本側の問題意識を米国でのセミナーや会合を通じて伝える訪米団の派遣、そして、年次大会「富士山会合」の開催を活動の三本柱としている。月例意見交換会の出席者は会員企業関係者に限定されている。事務局機能は主として日本経済研究センターが果たしている。

日米知的交流・共同研究プログラムが開始するきっかけとしては、日本の財界や知識人の間で、既存のチャンネルが、日本側の問題意識を米国の政策に影響を持つコミュニティに対して十分に伝えられていないという懸念が共有されていたことであった。そこで個別企業では構築することが難しいネットワークを拡大していくためにこのプログラムが始まったのである。

2014 年に日米知的交流・共同研究プログラムが開始された時は 3 年事業であった。2017 年度以降は、1 年毎に事業評価をしながら進めていくこととなった。トランプ政権誕生を受けて、今後は保守系シンクタンクに対して積極的にアプローチをしていくことを考えている。

日米知的交流・共同研究プログラムの活動は全て、会員企業からの寄付で実施されている。企業の関心は、トランプ政権の評価や意味というよりは実情を把握することにある。

最近の活動としては、2017 年 4 月 5 日に、トランプ政権が誕生し、また、東アジアで地政学リスクが一段と強く意識されるようになったことを踏まえ、今後、望まれる日米関係を展望した報告書「より強固な同盟を目指して」（英文タイトルは「**Toward a Greater Alliance**」）を発表した。本報告書では、現在、世界が冷戦終結後最大の「調整（adjustment）」が必要な時代を迎えているとの認識に基づき、日米同盟をより強固なものにするための具体的な取り組みについて、対アジア政策から防衛政策、経済政策に至るまで幅広く論じている。座長は、田中明彦・政策研究大学院大学学長が務めた。

さらに、4 月 9 日には、新たに設けられた富士山会合の「グローバル・リーダーシップ賞」が、これまでインディアナ州知事や連邦下院議員として長年日米交流の重要性に理解を示し、貿易・投資の促進などに尽力してきたとして、マイケル・ペンス副大統領に授与された。

## 6. インターネット、ソーシャル・メディア

インターネット全般やソーシャル・ネットワーキング・システム(SNS)が政治や社会に及ぼす影響はますます増大しており、ソーシャル・メディアがどのように世界をより緊密に結びつけるかへの関心が高まっている。ソーシャル・メディアは、同好のグループとつなが

り、経験を共有し、危機や災害に注意を集中し、情報を拡散し、世論を形作るための手段として利用できる。しかし、2016年の大統領選挙においてソーシャル・メディアが重要な役割を果たしたことにより、その隠れた便益性と危険性の両方が浮き彫りになった。ソーシャル・メディアが発信し問題に取り組む力をもたらす一方で、「エコー・チャンバー」すなわちアルゴリズムによってユーザーが期待した情報を与えること、暴力を煽る可能性のある不快な言説、急速に拡散される偽情報ももたらすことが明らかになったのである。

インターネットやソーシャル・メディアが日米関係に与える影響について十分に分析することは本報告書の目的を超える。したがって以下では、教育交流と文化・知的交流におけるソーシャル・メディアの役割にのみ焦点を当てて論じる。

### (1) 仮想的な交流プログラム

学生交流を促進するためのウェブとソーシャル・メディアの利用は最近の注目すべき動向である。ソーシャル・メディアは留学プログラムのための学生募集、準備、同窓会機能などのために活用されている。こうした「生の交流」の促進に加え、日米の高等学校や大学では、Skype、Facebook、その他のインターネット・サービスを介した「仮想的な交流」プログラムを実施している。下記に有望なふたつの例を示す。

#### ① Student-Led Virtual Exchange Program

国務省教育文化局は大学生を対象としたStudent-Led Virtual Exchange Programという交流プログラムへの支援を開始した。2015年にアメリカン大学国際関係学部の学生が、相互理解促進を目的とするこのプログラムに参加した。このプログラムでは学生グループが日本を含む6カ国の学生などと政治、学校、文化、日常生活について議論した。学生たちは毎週Skypeを利用して相手国の学生たちと、最近の出来事について話したり、春休みの写真やビデオを交換したりした。また、日本を含む6つの地域全域の大学や青年グループの学生と繋がることのできるFacebookを作成して交流した。

#### ② Going Global Social Networking Project

2013年、ニューヨークのJapan Societyは、日本、米国、パキスタンの学生を無料で安全なソーシャル・ネットワーキング・システムでつなぐ新たなプロジェクトを開始した。このプロジェクトはCGP、フリーマン財団、農林中金、日産財団などの支援を受けて実施されており、20を超える教育機関1,000名以上の学生が参加した。同プロジェクトの目的は、直接外国の文化について学ぶための実践的な機会を提供すること、そして、21世紀の職場では重要なスキルであるソーシャル・メディアを使って国内外の同僚と協力して作業する方法を学ぶこと、日本語力向上等である。

### (2) 文化・知的交流におけるソーシャル・メディア

インターネットやソーシャル・メディアを通して情報を見つけ異文化に関わることはますます容易になってきた。その相互作用の大部分はユーザー主導である。言い換えれば、日本の文化、スポーツ選手、アニメなどに興味がある人は、自分の関心を満たすサイトをオンラインで探す。たとえば留学生のためのFacebookとしては、100万人を超える「いいね」をもらっているJapan Study Supportがある。Japan SocietyのFacebookは291,000以上の「いいね」を得ている。Japanese Culture & Styleというコミュニティは30万の「いいね」をもらっている。その他、Make Japanese Friends、Halal Japan、Japan OLDといったコミュニティがある(Japan OLDの「いいね」は300万以上)。

YouTubeも広く利用されるソーシャル・メディアであるが、コメディ、ファッションなどのポップ・カルチャー分野に関するものが多い。自分のチャンネルでコメディを演じる日系アメリカ人の若者Ryan Highは大変人気のあるユーチューバーである。1億9千600万人が彼

のYouTubeチャンネルに登録しており、FacebookとTwitterにはそれぞれ約200万人、インスタグラムには270万人の登録者がいる。より政策に関連するものとしては、在日米国大使館のYouTubeチャンネルが、2016年12月にケネディ大使をはじめとする在日公館スタッフが日本のテレビドラマで人気になった「恋ダンス」を踊ったことでマスコミにも取り上げられ、人気となった。この「恋ダンス」の今日までの再生回数は800万回近い。ケネディ大使の離任挨拶も57.9万回視聴された。とはいえ、これは日本のコメディアンのパコ太郎によるPPAP (Pen-Pineapple-Apple-Pen) のYouTubeビデオが1億2200万回以上再生され、2016年の米国ビルボードホット100チャートで77位になったことと比較するとそれほど大きな影響を持ったとはいえないだろう。このことが示しているのは、ソーシャル・メディア上では、正確に何が一気に流行して影響を与えるのかを判断することは非常に難しいということである。その質や中身は往々にして重要な基準ではないのである。

より実体的なコンテンツの面では、今日多くの人々が、マスメディアが運営しているFacebookやTwitterを通してニュースにアクセスしている。Japan Times (いいね 62 万)、Asahi Shimbun (いいね 19.4 万)、Nikkei Asian Review (いいね 41.7 万) といった英語のFacebook ページは、幅広いユーザーに見られているが、このうち米国のユーザーが何人いるかを判断することはできない。同様に、New York Times の Facebook を利用している 1430 万人のうち、どれほどが日本の読者であるかどうかを知ることは不可能である。

Twitter は、メディアやシンクタンクなどが論文やレポートを掲載しているウェブコンテンツに人々を誘導するためにも使われている。簡単な 140 文字のタグラインがより中身のあつた記事に導くのである。シンクタンクやそこに在籍する有名な専門家も大きな影響を及ぼしう。CSIS の Twitter アカウントには 22 万人、外交関係評議会(CFR)には 34 万 2 千人のフォロワーがいる。個々の専門家を見ても、CFR のリチャード・ハースのアカウントは 90,000 人近く、ジョセフ・ナイには 64,000 人のフォロワーがいる。米国における専門家の中では、Twitter を活発に利用している者も少数ながら出てきている。シーラ・スミスは 4 千人、ミレヤ・ソリスのアカウントは約千人のフォロワーを持っている。また、トバイアス・ハリス、ジム・ショフ、マイケル・クセック、アダム・リフなどは Twitter やブログで頻繁に投稿している。しかしえてして高名な日本専門家はあまり活発に Twitter を利用してはいない。ジェラルド・カーティスは Twitter のアカウントを持っているがつぶやいておらず、マイク・グリーンはアカウントを持っていないようだ。また、日米関係にいつも関わっている専門家の間には、ソーシャル・メディアの「スター」は多く見られない。彼らの仕事を促進することは所属機関にまかされているようである。

## VII. 提言

今日の日米交流と対話にかかわるものとして、両国関係における新たな関心を創造することよりも、むしろ現存する日米の関心の蓄積を再認識し、それを日米関係のより強力な絆、相互啓発、深いレベルの協力関係へと高めていくことが必要であろう。

プライオリティとなるのは、日米関係の強化につながる日米の交流と対話を促す中心的な組織の持続性の担保である。日米関係の財源に限られる中で、長期にわたり日米交流に携わってきた組織への支援の軽視は日米関係の組織的インフラの喪失につながりかねない。中心的な組織として上げられるのは、政策にかかわる組織としてモーリーン&マイク・マンズフィールド財団、日本国際交流センター、また交流に携わる組織として日米協会、ジョン万次郎ホイットフィールド記念 国際草の根交流センター、また将来、発展の可能性のある米国JET参加者団体などである。また米国におけるシンクタンクへのサポートも必要であり、外交問題評議会、ブルッキングス研究所、国際平和カーネギー基金、CSISなどである。また日本の政策研究機関や交流団体に対して、中堅職員のスタッフのキャリアパスが可能となるような組織強化が望まれる。

日米双方の専門家やファンを作ることは必ずしも交流の最重要課題ではない。むしろ、アメリカ側では、グローバルな課題解決に日本のパートナーとしての重要性を認識しているような各専門分野におけるプロフェッショナルな人材が日米関係の強化のために重要である。交流事業の実施に当たっては、日本人好きもしくは日本の政策を好ましく思う人々を増やすことは必ずしも最も重要な課題ではない。

日米交流や対話に対して、より広範なグループの参加を促すことは必要不可欠である。このことは従来、日米関係につながっていなかった組織の事業を財源的にサポートすることや日米交流の中心的な組織がより広範な参加を求める事業の実施に対するインセンティブの提供によって可能となる。

日本の政府関係者や知識人はこれまで西海岸、東海岸に位置するいわゆるエスタブリッシュメント層との関係を構築してきたが、2016年の大統領選挙は、これらの層が米国全体の価値観や利益を代表しているわけではないことを明確に示した。こうした中、米国の各地域との交流をこれまで以上に重視するべきである。米国の州知事は大統領候補となることも多い。現在ある定例事業を活発化するとともに、日本の政治家や知識人が米国の地方政府・議会と交流する場を更に増やす必要がある。一方で、財政難を抱えている地方自治体が多く、市民団体の活動と効果的に連携させていくなどの工夫をすることが求められる。

トランプ政権誕生による予測不可能性の高まりから、日米政府間関係や経済的状況の変化に影響を受けにくい草の根レベルの市民活動が、これまで以上に重要になってきている。より効果的で持続的な活動を実施するためには、日米両側の自治体、日米協会等の市民団体、日米の大使館や領事館、地元の経済界が連携を構築することが重要である。また、漠然とした友好関係のための交流ではなく、具体的な共通課題や経済的関心等、核となるものがあると、より安定した長期的な交流が実現できるであろう。

ITの利用の面では姉妹都市の間で日米共通のフェイスブックを構築することで、両都市の市民は相互に学び、また町の出来事などの情報を共有する活動が行われている例もある。こうした最新のITを使った日米交流の新たな手法についてその可能性の追求が行われるべきであり、また多くのコミュニティにおいて活用される必要がある。近未来では翻訳技術の発展が日米の地域レベルの交流において極めて大きな影響を持つことが予想される。

構造的な圧力によって日米交流の財源の減少は継続するであろう。これを変えるには大規模で協調的な取り組みが行われ、その結果、日米交流を長期にわたり支援するための財源の拡大が図られることが期待される。これまでの基金の創設の例として、1970年代後半から1991年の15年の期間に創設された日米関係の財団の例やニューヨークのJapan Societyへの基金の創設や近年のアメリカのシンクタンクにおけるジャパンポストの設置の例がある。日米関係が良好で、日米双方の経済が好調である現在、新たな基金の設置や長期にわたり日米関係を支援するための諸団体の基金の増強支援が考慮されるべきであろう。

さらに日米交流における財政負担のアンバランスは緩和されるべきである。日米交流・対話は1, 2のファンダーにのみ過度に依存すべきではない。それは資金提供者の政策変更により日米交流が大きな影響を受けるからであり、また事業実施者が資金提供者に強く影響を受けることを外部に印象付けることにもつながる。また米国の財団における日米関係への関心が減少する中で、日本政府の比較的寛容な財源に対して、先細りとなっている米国政府の財源の格差がより広がらないことも重要である。